

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OHSO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 直 人

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼財務課長 橘 順 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成25年3月	第40期 平成26年3月	第41期 平成27年3月	第42期 平成28年3月	第43期 平成29年3月
売上高 (百万円)	74,365	76,281	75,820		
経常利益 (百万円)	9,080	7,228	6,360		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,925	4,325	3,675		
包括利益 (百万円)	5,125	4,797	4,733		
純資産額 (百万円)	39,007	42,158	42,596		
総資産額 (百万円)	59,260	61,938	63,848		
1株当たり純資産額 (円)	1,932.35	2,088.50	2,174.84		
1株当たり当期純利益金額 (円)	243.98	214.28	186.78		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	68.1	66.7		
自己資本利益率 (%)	13.3	10.7	8.7		
株価収益率 (倍)	12.0	16.2	22.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,284	7,783	7,723		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,783	3,110	1,891		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,712	1,925	4,408		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,660	13,411	14,835		
従業員数 (名)	2,017 (6,181)	2,045 (6,450)	1,962 (5,962)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)等の臨時従業員数を記載しております。

3 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第42期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	74,307	76,222	75,772	75,317	75,078
経常利益 (百万円)	9,093	7,249	6,425	6,544	5,801
当期純利益 (百万円)	4,938	4,312	3,683	4,068	3,839
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	8,166	8,166	8,166	8,166	8,166
発行済株式総数 (千株)	23,286	23,286	23,286	23,286	23,286
純資産額 (百万円)	39,017	41,978	42,309	43,936	43,832
総資産額 (百万円)	59,268	62,021	63,554	62,014	64,727
1株当たり純資産額 (円)	1,932.85	2,079.54	2,160.19	2,289.99	2,341.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (30.00)	100.00 (40.00)	100.00 (50.00)	125.00 (60.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	244.62	213.64	187.19	211.39	203.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	67.7	66.6	70.8	67.7
自己資本利益率 (%)	13.3	10.6	8.7	9.4	8.7
株価収益率 (倍)	12.0	16.2	22.9	16.3	20.2
配当性向 (%)	32.7	46.8	53.4	59.1	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,770	8,551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				7,330	2,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,957	1,588
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				7,306	11,741
従業員数 (名)	1,993 (6,145)	2,007 (6,434)	1,960 (5,962)	2,000 (6,154)	2,158 (5,979)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)等の臨時従業員数を記載しております。
3 第42期及び第43期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第41期まで連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
6 第42期の1株当たり配当額125円には、東松山工場竣工記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

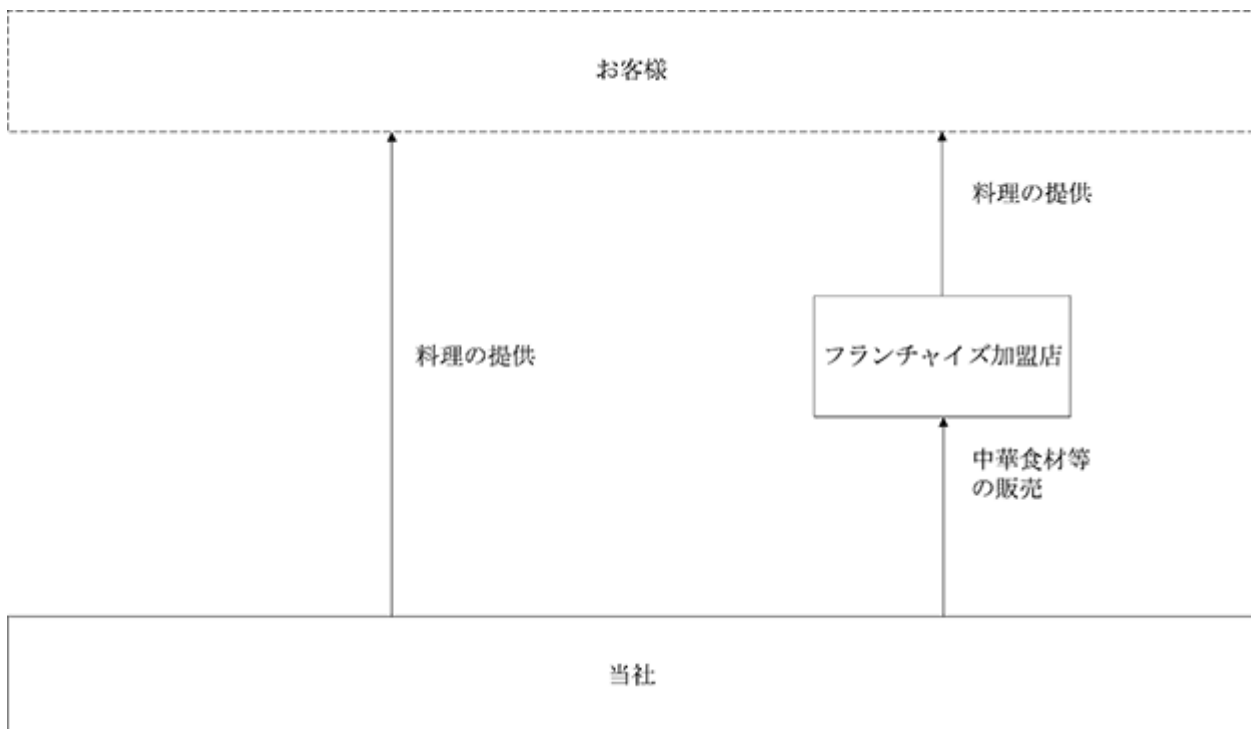
年月	概要
昭和42年(1967年)12月24日 昭和49年(1974年)7月	京都四条大宮に王将1号店を開店以降、京都市内を中心に店舗展開。 京都市東山区山科(現京都市山科区)に資本金5百万円をもって「株式会社王将チェーン(現株式会社王将フードサービス)」を餃子の王将直営店15店舗、フランチャイズ加盟店(以下FC店という。)3店舗を個人営業組織より受け継ぎ設立。 「早く、うまく、安く」を営業方針に掲げ、食材の品質と鮮度にこだわりながら店舗での手作り調理による大衆中華料理店の展開を図る。
昭和52年(1977年)8月	ロードサイド(幹線道路沿い)立地型店舗として初となる「城南宮店」を出店。
昭和52年(1977年)9月	京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1に本店を移転。
昭和53年(1978年)5月	直営店35店舗、FC店15店舗の合計50店舗のチェーン店となる。
昭和53年(1978年)12月	東京都新宿区に関東地区での直営1号店(新宿店)を出店。
昭和54年(1979年)2月	東京都新宿区に東京支店(現東京事務所)を開設。
昭和54年(1979年)7月	名古屋市瑞穂区に東海地区での直営1号店(新瑞橋店)を出店。
昭和55年(1980年)5月	直営店81店舗、FC店67店舗の合計148店舗のチェーン店となる。
昭和55年(1980年)7月	「株式会社餃子の王将チェーン」に商号変更。
昭和55年(1980年)9月	福岡市中央区に九州支店(現九州地区本部)を開設。
昭和55年(1980年)10月	千葉県船橋市に船橋工場を設置。
昭和55年(1980年)11月	福岡市早良区に九州地区での直営1号店(西新店)を出店。
昭和56年(1981年)4月	福岡市東区に九州工場を設置。同所に九州支店(現九州地区本部)を移転。
昭和56年(1981年)5月	直営店101店舗、FC店103店舗の合計204店舗のチェーン店となる。
昭和60年(1985年)5月	直営店146店舗、FC店157店舗の合計303店舗のチェーン店となる。
昭和60年(1985年)12月	王将食品株式会社、株式会社王将商事、株式会社ビーピーエーシステム餃子館の3社を吸収合併
昭和62年(1987年)1月	大阪府豊中市にすし専門店豊中寿し店を出店し、和食部門に進出。
平成2年(1990年)2月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を設置。
平成2年(1990年)12月	「株式会社王将フードサービス」に商号変更。
平成5年(1993年)3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成6年(1994年)9月	直営店175店舗、FC店225店舗の合計400店舗のチェーン店となる。
平成7年(1995年)1月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。
平成7年(1995年)5月	嵯峨嵐山・天龍寺境内に供養塔建立。
平成7年(1995年)8月	当社100%出資の子会社、株式会社キングランドを設立。
平成8年(1996年)10月	久御山工場の増設に伴い、城南宮工場を閉鎖。
平成12年(2000年)6月	東京都千代田区に東京地区本部(現東京事務所)を移転。
平成12年(2000年)10月	第1回「ぎょうざ倶楽部」会員募集を開始。
平成16年(2004年)4月	主要新聞各紙への掲載による月替り全店フェアを開始。
平成17年(2005年)1月	株式会社キングランド100%出資の子会社として中国遼寧省に大連餃子の王将餐飲有限公司(王将餃子(大連)餐飲有限公司)を設立。
平成17年(2005年)7月	中国遼寧省に大連餃子の王将餐飲有限公司(王将餃子(大連)餐飲有限公司)による国外での直営1号店(開発区店)を出店。
平成17年(2005年)12月	子会社、株式会社キングランドを解散。
平成18年(2006年)3月	大阪証券取引所(市場第一部)に上場。
平成19年(2007年)7月	国内500店舗の出店達成。直営店318店舗、FC店182店舗のチェーン店となる。
平成20年(2008年)3月	「ISO9001」認証。(久御山工場)
平成21年(2009年)10月	農林水産大臣、環境大臣よりリサイクルループ(再生利用事業計画)の認可を受ける。
平成21年(2009年)12月	仙台市青葉区に東北地区での直営1号店(仙台一番町店)を出店。
平成22年(2010年)3月	「ISO9001」認証。(九州工場) 食品リサイクル推進環境大臣賞を受賞。 環境マネジメントシステム「KES」を認証。
平成22年(2010年)9月	高速道路サービスエリア内への初出店となる「EXPASA多賀店」を出店。
平成23年(2011年)7月	国内600店舗の出店達成。直営店394店舗、FC店206店舗のチェーン店となる。
平成23年(2011年)12月	札幌市手稲区に札幌工場を設置。
平成24年(2012年)3月	札幌市中央区に北海道地区での直営1号店(すすきの店)を出店。 ショッピングセンターのフードコート内への初出店となる「アリオ川口フードコート店」を出店。 「ISO9001」認証。(船橋工場)

年月	概要
平成24年(2012年)9月 平成25年(2013年)7月 平成25年(2013年)11月 平成25年(2013年)12月19日 平成26年(2014年)3月 平成26年(2014年)6月 平成26年(2014年)8月 平成26年(2014年)10月	百貨店内への初出店となる「上大岡京急店」を出店。 東京証券取引所(市場第一部)へ移行。 「JPX日経インデックス400」の選定銘柄となる。 前代表取締役社長大東隆行氏逝去、臨時取締役会にて後任に渡邊直人を選定済。 春闘組合要求額4倍の1万円ベースアップ回答。 人事制度を刷新。 取締役ジョブローテーション実施。 餃子の主要食材国産化、麺の小麦粉国産化。 属人的組織を脱却し情報型組織へと改編。 子会社、王将餃子(大連)餐飲有限公司解散決定。
平成26年(2014年)12月 平成27年(2015年)1月	平成25年(2013年)9月の京都府大雨災害への寄付に対し、紺綬褒章を受章。 執行役員制度導入決定。 経営理念を刷新。 中期的な株主還元方針(配当性向40%以上、総還元性向100%目標)決定。
平成27年(2015年)2月 平成27年(2015年)3月 平成27年(2015年)10月	国内700店舗の出店達成。直営店469店舗、F C店231店舗のチェーン店となる。 2年連続となるベースアップ回答。 一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)入会。 新たな雇用形態としてパートタイマーの地域限定・短時間正社員化を導入。
平成27年(2015年)12月	当社のコーポレート・ガバナンスの評価・検証のため第三者委員会を設置。 (2016年3月調査報告書受領)
平成28年(2016年)2月 平成28年(2016年)3月	埼玉県東松山市に東松山工場を設置。 子会社、王将餃子(大連)餐飲有限公司を清算結了。 女性向け新概念店「GYOZA OHSHO」を烏丸御池(京都市中京区)にオープン。 3年連続となるベースアップ回答。
平成29年(2017年)1月 平成29年(2017年)2月 平成29年(2017年)3月	当社100%出資の子会社として台湾台北市に、王将餐飲服務股份有限公司を設立。 当社100%出資の特例子会社、株式会社王将ハートフルを設立。 直営店486店舗、F C店231店舗の合計717店舗のチェーン店となる。

3 【事業の内容】

当社は、中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売を目的とした中華事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,158(5,979)	33.2	8.5	4,826

区分	従業員数(名)
店舗	1,946 (5,559)
工場	88 (367)
本社スタッフ等	124 (53)
合計	2,158 (5,979)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)等の臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成7年6月8日に結成されたU A ゼンセンに属するU A ゼンセン餃子の王将ユニオンがあります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、減速の流れに歯止めがかかった模様ではありますが、中国に代表される新興国の成長率の鈍化や英国のEU離脱通知、また米国の新政権による保護主義的な政策の不安に加え政策に不透明感が見られるなど世界経済は千変万化の様相を呈しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いており、2016年の訪日外国人数は年間2,400万人を突破し、実質賃金指数が5年ぶりに増加するなど国内景気回復への兆しも見えてまいりました。しかしながら、個人消費の回復はやや力強さを欠いており、物価上昇への懸念や社会保障制度見直し等もあり、引き続き景気の先行きは楽観できず、消費市場の先行きは不透明に推移しております。

外食業界におきましては、夏は台風・長雨や日照不足、冬は記録的に早い積雪などの影響により野菜価格が高騰するとともに客足にも影響を受けるなど気象環境に大きく左右された1年となりました。また、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇やコンビニエンスストア等の他業種との競争が激化しており、さらに、今後深刻な問題となる少子高齢化社会で、どのようにお客様を招いていくのかなどの課題もあり、経営を取り巻く環境や消費動向は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下当社は、労働時間の短縮、有給休暇取得促進等による労働環境の整備に加え、3年連続となるベースアップを行い従業員の幸せを追求し続け、さらに社外の人材を登用してガバナンス体制を強化した上で、お客様満足創造への様々な改善と挑戦を真摯に実践し続けてまいりました。クックパッド社とのタイアップ企画や新概念店「GYOZA OHSHO」の更なる店舗展開、Yahoo!ショッピングへの公式通販ショップの開設、外販事業テストマーケティング開始、「極王焼そば」や「にんにくゼロ餃子」の販売開始、「ゆず風味餃子のたれ」「辣油」「王将マジックパウダー」の店頭販売開始など多様性に富んだ販売促進活動を行ってまいりました。一方、熊本県に売上の1%を義援金として寄付するぎょうざ倶楽部プレミアム会員の募集や復興応援メニューとして「春の野菜煮込みラーメン」を販売し、1杯につき30円を義援金として熊本県へ寄付するなど社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

2017年12月24日の創業50周年の節目に向け、台湾への子会社「王将餐飲服務股份有限公司」の設立と初出店や、障がい者雇用の特例子会社「株式会社王将ハートフル」の設立等、この50年に感謝するとともに次なる50年も見据えた様々な試みを計画し、これまでの深い「感謝の気持ち」を、ステーキホルダーの皆様へ企業活動を通して還元して、お客様から「褒められる店」を創り続けることができるよう努めてまいります。

当事業年度の店舗展開の状況につきましては、直営16店、F C 8店の新規出店、F C 1店の直営への移行、直営4店、F C 9店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営486店、F C 231店となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期に比べて2億38百万円(0.3%)の減収で750億78百万円となりました。

営業利益は、ベースアップ等の人件費増加や運送費の増加等もあり、前年同期に比べて7億75百万円(12.4%)の減益で54億94百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて7億43百万円(11.4%)の減益で58億1百万円となりました。

当期純利益は、減損損失の増加もありましたが、収用補償金の収受、法人税負担の軽減等により、前年同期に比べて2億29百万円(5.6%)の減益で38億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ44億35百万円増加し、117億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より27億81百万円（48.2%）増加し、85億51百万円となりました。増加の主要因は未払消費税等の増加であります。

主な内訳は、税引前当期純利益55億58百万円に減価償却費29億56百万円等を加えた額から法人税等の支払額18億24百万円等を減じた額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より48億3百万円（65.5%）減少し、25億27百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26億97百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より43億68百万円（73.3%）減少し、15億88百万円となりました。減少の主要因は短期借入金の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額25億81百万円による収入、自己株式の取得による支出17億99百万円及び配当金の支払額23億70百万円等による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、主な品目を示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
麺類	911	6.3
餃子の皮	895	8.1
餃子の具	5,136	15.6
スライス豚肉	569	3.7

- (注) 1 上記の金額は、製造原価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,930	1.6
清涼飲料水等	194	38.6
合計	2,124	6.8

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

形態別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	店舗数(店)	金額(百万円)	前年同期比(%)
直営店	486	68,995	0.2
フランチャイズ加盟店	231	6,082	5.8
合計	717	75,078	0.3

- (注) 1 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗数は、期末日現在のものであります。

地域別販売実績

地域別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営店			
京都府	43	6,904	3.1
大阪府	113	15,311	0.3
兵庫県	37	5,713	1.0
滋賀県	15	2,906	1.6
奈良県	13	2,296	4.9
和歌山県	9	1,314	2.9
北海道	17	1,800	0.8
宮城県	4	524	0.1
東京都	45	6,279	3.4
埼玉県	19	2,180	1.8
千葉県	24	3,137	4.3
神奈川県	25	4,192	2.2
群馬県	5	634	0.9
茨城県	2	321	7.1
栃木県	1	161	2.3
長野県	4	397	1.0
新潟県	3	322	1.5
山梨県	1	145	1.2
愛知県	20	3,537	2.9
岐阜県	11	1,465	0.4
三重県	12	1,684	1.1
静岡県	6	775	3.1
富山県	4	491	5.4
石川県	8	951	11.7
福井県	4	422	0.2
岡山県	3	320	55.9
広島県	6	846	0.3
山口県	3	278	4.1
徳島県	1	79	0.5
香川県	4	364	0.9
福岡県	14	2,141	1.9
熊本県	3	381	3.8
佐賀県	2	252	0.5
長崎県	4	321	2.7
大分県	1	138	2.0
小計	486	68,995	0.2

地域別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
フランチャイズ加盟店			
京都府	12	210	9.1
大阪府	53	1,418	5.6
兵庫県	48	1,362	12.4
滋賀県	7	233	6.8
奈良県	2	89	9.1
和歌山県	3	54	10.1
北海道	2	27	40.6
宮城県	2	73	6.3
東京都	12	372	2.2
茨城県	1	9	
埼玉県	3	118	37.5
神奈川県	4	167	0.4
群馬県	2	52	37.7
愛知県	24	622	4.3
岐阜県	6	198	1.8
長野県	1	23	2.0
三重県	5	174	2.9
静岡県	1	42	107.9
福井県	3	100	0.7
岡山県	7	80	33.7
広島県	4	27	0.9
山口県	4	69	5.5
鳥取県	5	122	0.4
島根県	3	54	30.1
徳島県	4	144	3.4
香川県	3	71	5.4
愛媛県	2	34	13.9
高知県	1	35	8.8
福岡県	5	72	1.6
熊本県	2	17	4.0
小計	231	6,082	5.8
合計	717	75,078	0.3

- (注) 1 一部の複数の地域にまたがって店舗展開をしているフランチャイズ加盟店については、一部店舗の販売金額を当該フランチャイズ加盟店の本店所在地に含めて表示しております。
- 2 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 店舗数は、期末日現在のものです。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

快適な食空間、心温まる接客、そして美味しい料理は人々を「幸せ」にします。私たちは、それらを高品質で提供しながら、低価格で実現する努力を行う事によって、より多くの人に「幸せ」を感じてもらう事を社会的使命としております。

当社は、

『お客様から「褒められる店」を創ろう！

その実現に向けた努力こそが私達を成長させ、

私達に幸せをもたらし、社会への貢献につながる原点である。』

を経営の基本方針とし、従業員の「考える」「発言する」「行動する」「反省する」という「自奮自発の精神」を尊重し、従業員の成長と自己実現を図る事により、真のお客様サービスの追求と実践を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、売上高営業利益率8%以上を経営の目標としており、達成できるよう注力していく方針であります。また中期的な株主還元方針として50%の配当性向を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う市場規模縮小やコンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みによる競争激化、労働人口の減少、原材料価格高騰、また消費者ニーズの多様化や食の安心安全衛生健康意識向上及び消費税増税懸念に対する消費者の節約意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況の中で、下記の事項を対処すべき課題として認識しているとともに、100年企業に向けて営業部や本社・製造部門を横断したクロスファンクショナルチームを発足し、古き良きものは残しながら新しい価値を創造するべく取り組んでおります。

持続的な成長

a. 出店政策

- ・厨房設備等の効果・効率化、都心省力型店舗等の開発
- ・東日本地域を軸に出店を加速
- ・共存共栄を基盤としたM&A、大型複合商業施設への参画による出店等を推進

b. 物販・海外等新規事業の開拓

- ・全国規模や地場スーパー、コンビニ、通販等に向けた物販事業展開
- ・海外事業展開

競争力の強化

a. 営業力の強化

- ・食材の国産化を軸とした既存メニューの改良・改廃
- ・各地域の顧客ニーズを取り込んだ様々な商品を開発し、工場と連携した付加価値の高いオリジナル商品を創造

b. 生産性の向上

- ・適正原価管理や人員配置のシステム化
- ・成形餃子やセントラルキッチンによる生産性向上
- ・設備投資の改善等により損益分岐売上高を抑制

c. セントラルキッチン政策

- ・東松山工場を旗艦として全店供給を視野に入れた生産体制の構築を図る

- ・成形餃子供給体制を確立するとともに、サプライチェーンの整備・改善に努める
- ・PB半製品、マーケットリサーチの推進

経営基盤整備

- a. 労務環境・人材育成
 - ・キャリアデベロップメントプログラムの確立と現場要望に応じた弾力的な研修メニューの整備
 - ・現行のパートタイマーキャリアアップシステムの改定によるパートタイマー育成ツールの実用化
 - ・新人事制度を確立させ採用活動の強化を図るとともに、高齢者・外国人等の有効活用による人材不足打開に向けた検討
- b. 社会貢献・環境対策
 - ・ESG、CSRを含む統合レポートの作成
- c. 組織・ガバナンス
 - ・コーポレートガバナンス・コードへの対応
 - ・情報システムの全体最適化
- d. 財務・資本政策
 - ・自己株式活用方法の検討
 - ・総資産の圧縮や効率化

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、1店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件について

当社は、賃借による出店を基本としております。賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により、賃貸借契約期間終了前に解約された場合や、更新ができない場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。また、店舗の賃借に際しては賃貸人へ敷金・保証金を差し入れており、賃貸借契約の締結に際しては、賃貸人の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、賃貸人の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。これらの事象が生じた場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全かつ安定的な食材の確保について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ、残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合には需給関係に変動が生じることも予想され、さらには提供を行う料理の食材に問題が見つかった場合には事業の継続に支障を来す可能性もあり、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきております。

また、食材の産地、工場及び輸送経路並びに当社工場に事件や事故、災害等による被害若しくは問題が発生した場合や異常気象、天候不順などにより材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じる可能性もあります。

当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害に伴う店舗運営への影響について

近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域又はその周辺地域において台風や大型の地震による被害若しくは問題が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足などにより、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害またはそれに伴うエネルギー規制等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 消防法、建築基準法等について

当社は消防法、建築基準法及び都市計画法等による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、とりわけ防火対策についてはマニュアルを整備して社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行うなど、法令遵守に努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故等が発生した場合には当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品衛生法について

当社は食品衛生法による規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生責任者を設置して法令違反のないよう監督を行なう必要があり、また営業にあたっては食品衛生法第52条の規定により都道府県知事の許可を受けなければなりません（許可は同条第3項の規定により、5年を下らない有効期間を付けることができる事とされております。）。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い及び設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施する等の対応を行っております。しかし、食中毒、異物の混入等、健康に影響を及ぼす事故等を起こした場合若しくはその恐れがある場合、法令若しくは条例によって規定された食品及びその表示、施設内外の清潔保持に係る規格・基準に違反する場合、厚生労働大臣の命令により禁止された食品等を取り扱った場合、業務を行う役員が食品衛生法第52条第2項第1号若しくは第2号に該当した場合、又は許認可に際して付けられた条件に反した場合や、食品衛生法第55条の取消事由に該当した場合などには、一定期間の営業停止、営業の全部若しくは一部禁止、又は営業許可の取消を命じられることがあります。

現在、上記の主要な事業の前提となる事項についてその継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、そのような要因が発生した場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社の企業イメージを大きく損ね、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗における酒類提供について

当社の飲食店は未成年者飲酒禁止法及び道路交通法等による規制を受けております。当社ではアルコールの注文をされたお客様全員に自動車等の運転がないか、また、未成年の可能性がある場合には未成年でないか確認を行うとともに従業員の飲酒禁止バッチ着用の徹底や啓蒙ポスターの掲示等を通じ、十分に注意喚起を行っております。

しかしながら、未成年者の飲酒及びお客様の飲酒運転に伴う交通事故等により当社及び従業員が法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等の強化に関するリスク

当社は、上記の法令の他、食品の表示については食品衛生法以外にも農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の規制を受けております。また、フランチャイズ・チェーン運営に関しては独占禁止法及び中小小売商業振興法等の規制を受けております。その他、環境への意識の高まりを背景に食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により新たな法律が施行された場合や法令の改正等を通じて規制が今後強化された場合にはこれらに対応する費用が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社ではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していくうえでフランチャイズ加盟店・取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材確保・育成について

団塊世代の大量退職や労働人口の減少などを背景に新卒者採用は一段と厳しくなっている中、新卒の定期採用は多大なる労力と費用が発生しております。また、パートタイマーも同様、需要に対して人手不足が加速し、人材の確保が困難になると同時に最低賃金の連続大幅引き上げも続き、人件費が高騰しております。今後もこのような厳しい労働市場が続くと予測しております。また、当社社員が備えるべき多彩なメニューの調理技術、オリジナルメニューの考案力、接客技術及び店舗マネジメント力などの多岐にわたる能力を身に付けた人材へと育成するには数年を要するため、社員の採用及び育成が順調に行かない場合には新規出店の鈍化、店舗における料理やサービスの品質低下などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーの採用が思うように進まなかった場合は、人手不足により新店の開店ができない、営業時間の延長ができない等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。そのほか、各種労働関係法令の改正、社会保険の適用拡大等により、企業負担の増加、人件費の増加が見込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報について

当社は、顧客、株主、取引先担当者、従業員、採用応募者、懸賞応募者等多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについて諸規程を整備する等情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) フランチャイズ・チェーン展開について

当社の売上高の約1割はフランチャイズ加盟店（以下、F C店）に対するものであり、F C店との間で当社許諾によるフランチャイズ基本契約を締結しております。

この契約に基づいて当社が保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っており、F C店における不祥事等により全体のブランドイメージに影響を受けた場合や万一多くのF C店との契約が解消される事態に至った場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ加盟者との契約やフランチャイズ加盟者の出店が予定通り進まない場合、F C店の業績が悪化した場合にも、F C店への中華食材等の販売が減少し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟店（FC店）等との間で、飲食店として当社の指導のもとに継続して営業することを目的とし、次のとおり契約を締結しております。

- (イ)契約の名称 フランチャイズ基本契約又は営業委託契約
 (ロ)契約者 フランチャイズ加盟店等
 (ハ)契約の本旨 当社の許諾による飲食チェーン店経営のために食材、資材等の指定品目の購入義務を伴うフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ニ)加盟料、保証金等

区分	店舗面積	加盟料(千円)	保証金(千円)	広告負担金(千円)
小型店	100㎡以下	1,500	1,000	20～40
中型店	101～200㎡	2,000	2,000	40～80
大型店	201㎡以上	2,500	3,000	50～100

- (注) 1 当社従業員が独立してフランチャイズ加盟店となった場合については、加盟料は免除されます。
 2 広告負担金は月額であります。
 3 上記の他、当社より配達する食材運送費の分担金として、店舗の規模別、地域別に20～100千円の運送費を徴収しております。
 4 一部契約店舗より改装費を毎月預かっております。
 5 複数店舗を所有する場合、2店舗目以降よりロイヤリティを徴収しております。

(ホ)契約期間、契約の更新等

- 契約の期間 フランチャイズ基本契約は契約日より満20年、営業委託契約は契約日より3年間
 契約更新の条件 契約日より3年間ごとに期間満了3か月前までに当社又は加盟店のいずれか一方からの異議がない場合
 契約更新料 300～800千円

- (注) 契約更新料は、小型店300～400千円、中型店400～600千円、大型店500～800千円であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行なっております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におきましては、売上高は、前年同期に比べて2億38百万円(0.3%)の減収で750億78百万円となりました。

営業利益は、ベースアップ等の人件費増加や運送費の増加等もあり、前年同期に比べて7億75百万円(12.4%)の減益で54億94百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて7億43百万円(11.4%)の減益で58億1百万円となりました。

当期純利益は、減損損失の増加もありましたが、収用補償金の収受、法人税負担の軽減等により、前年同期に比べて2億29百万円(5.6%)の減益で38億39百万円となりました。

なお、国内直営店売上についての主な分析は下記のとおりであります。

42期時間帯別全店売上

時間帯	売上構成比(%)	客数(千名)	平均単価(円)	平均営業店舗数(店)
朝 (5:00~10:00)	0.2	134	1,016	33
ランチタイム (10:00~14:00)	28.1	24,765	782	446
アイドルタイム (14:00~18:00)	21.4	16,031	921	469
ディナータイム (18:00~21:00)	34.9	24,207	993	469
夜 (21:00~24:00)	13.8	9,362	1,013	423
深夜 (24:00~5:00)	1.5	1,080	981	90
合計	100.0	75,582	911	

- (注) 1 上記の内、持帰売上比率は17.4%、持帰客数は9,949千名、持帰平均単価は1,202円であります。
2 売上に占める割引券等の使用額等は売上額に応じて按分調整しております。
3 レジ入力ミス等による誤差修正はランチタイム及びディナータイムに含めて調整しております。
4 営業時間は地域毎の特性等に応じて決定しているため、全店統一しておりません。
5 平均営業店舗数(店)は、時間帯中の営業時間数での加重平均で算定しております。

43期時間帯別全店売上

時間帯	売上構成比(%)	客数(千名)	平均単価(円)	平均営業店舗数(店)
朝 (5:00~10:00)	0.2	104	1,028	33
ランチタイム (10:00~14:00)	29.7	26,054	787	474
アイドルタイム (14:00~18:00)	22.3	16,386	941	479
ディナータイム (18:00~21:00)	35.3	24,225	1,004	479
夜 (21:00~24:00)	11.3	7,724	1,011	412
深夜 (24:00~5:00)	1.2	831	977	73
合計	100.0	75,326	916	

- (注) 1 上記の内、持帰売上比率は17.9%、持帰客数は10,411千名、持帰平均単価は1,189円であります。
2 売上に占める割引券等の使用額等は売上額に応じて按分調整しております。
3 レジ入力ミス等による誤差修正はランチタイム及びディナータイムに含めて調整しております。
4 営業時間は地域毎の特性等に応じて決定しているため、全店統一しておりません。
5 平均営業店舗数(店)は、時間帯中の営業時間数での加重平均で算定しております。

42期既存店月別売上構成比

42期既存店曜日別平均売上対比
(月曜日を100として対比)

月別	売上構成比(%)	営業日数								
		月	火	水	木	金	土	日	祝	合計
4月	8.1	4	4	4	5	4	4	4	1	30
5月	8.6	3	3	3	4	5	5	5	3	31
6月	7.7	5	5	4	4	4	4	4	0	30
7月	8.2	3	4	5	5	5	4	4	1	31
8月	9.3	5	4	4	4	4	5	5	0	31
9月	8.3	3	4	4	4	4	4	4	3	30
10月	8.5	3	4	4	5	5	5	4	1	31
11月	8.4	4	3	4	4	4	4	5	2	30
12月	8.4	4	5	4	5	4	4	4	1	31
1月	8.2	3	4	4	4	4	5	5	1	30
2月	7.7	5	4	4	3	4	4	4	1	29
3月	8.6	3	5	5	5	4	4	4	1	31
合計	100.0	45	49	49	52	51	52	52	15	365

曜日別	平均売上対比
月曜日	100.0
火曜日	101.9
水曜日	107.8
木曜日	106.1
金曜日	126.7
土曜日	164.8
日曜日	173.5
祝日	157.9

- (注) 1 新規出店、閉鎖及び改装を行った店舗を除いております。
2 月間日数及び土・日曜日、祝日等による曜日構成が売上の主な増減要因となりますが、他にゴールデンウィークや学校等の休みにより外食機会が増えることや長雨による客足の鈍化などの増減要因があります。
3 元旦は祝日としてカウントしておらず、1月2日は土曜日、1月3日は日曜日としてカウントしており、営業日数については営業していない店舗もあります。

43期既存店月別売上構成比

43期既存店曜日別平均売上対比
(月曜日を100として対比)

月別	売上構成比 (%)	営業日数								
		月	火	水	木	金	土	日	祝	合計
4月	8.1	4	4	4	4	4	5	4	1	30
5月	8.4	5	4	3	3	4	4	5	3	31
6月	7.9	4	4	5	5	4	4	4	0	30
7月	8.5	3	4	4	4	5	5	5	1	31
8月	9.1	5	5	5	3	4	4	4	1	31
9月	8.3	3	4	4	4	5	4	4	2	30
10月	8.7	4	4	4	4	4	5	5	1	31
11月	8.5	4	5	4	3	4	4	4	2	30
12月	8.2	4	4	4	5	4	5	4	1	31
1月	8.2	3	4	4	4	4	5	5	1	30
2月	7.5	4	4	4	4	4	3	4	1	28
3月	8.6	3	4	5	5	5	4	4	1	31
合計	100.0	46	50	50	48	51	52	52	15	364

曜日別	平均売上対比
月曜日	100.0
火曜日	103.7
水曜日	109.6
木曜日	109.1
金曜日	129.7
土曜日	166.1
日曜日	173.3
祝日	161.6

- (注) 1 新規出店、閉鎖及び改装を行った店舗を除いております。
 2 月間日数及び土・日曜日、祝日等による曜日構成が売上の主な増減要因となりますが、他にゴールデンウィークや学校等の休みにより外食機会が増えることや長雨による客足の鈍化などの増減要因があります。
 3 元旦は祝日としてカウントしておらず、1月2日は土曜日、1月3日は日曜日としてカウントしており、営業日数については営業していない店舗もあります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ27億13百万円(4.4%)増加し、647億27百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ44億8百万円(47.3%)増加し、137億36百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16億95百万円(3.2%)減少し、509億91百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少等であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ28億17百万円(15.6%)増加し、208億95百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ36億72百万円(26.6%)増加し、175億1百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8億55百万円(20.1%)減少し、33億93百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は103億16百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億4百万円(0.2%)減少し、438億32百万円となりました。主な要因は当期純利益38億39百万円の増加に対し、配当金の支払い23億70百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から67.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第41期 平成27年3月期	第42期 平成28年3月期	第43期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	66.6	70.8	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	132.1	106.9	119.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)		1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		145.1	355.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中においては、イオン東札幌店等、新規に16店舗出店するとともに、関大前店等4店舗の改装を行っております。

これらの結果、設備投資の総額は17億39百万円であります。(左記の金額には差入保証金が含まれております。)
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)			
	建物	構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	正社員	パート タイマー等		
事業所	本社 (京都市山科区)	121	15	0	802 (4,904)	61	1,001	103	82	
	東京事務所 (東京都千代田区)	13			()	27	41	35	42	
	九州地区本部 (福岡市東区)				()					
	小計	135	15	0	802 (4,904)	88	1,042	138	124	
工場	久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	1,326	89	331	1,295 (10,910)	17	3,061	45	347	
	西野山工場 (京都市山科区)	72	2	22	249 (1,158)	2	348	6	22	
	九州工場 (福岡市東区)	75	0	20	164 (1,262)	6	267	6	44	
	札幌工場 (札幌市手稲区)	93	1	34	()	14	143	5	7	
	東松山工場 (埼玉県東松山市)	4,435	167	2,118	484 (15,045)	120	7,326	26	119	
	小計	6,003	260	2,527	2,194 (28,376)	161	11,147	88	539	
店舗 (直営店)	京都府	四条大宮店他42店舗	660	37	5	2,502 (10,374)	273	3,479	206	987
	大阪府	関大前店他112店舗	1,603	106	16	5,394 (22,428)	990	8,111	399	2,758
	兵庫県	白川台店他36店舗	545	35	3	2,537 (13,422)	382	3,504	177	829
	滋賀県	堅田店他14店舗	239	27	5	1,556 (16,654)	71	1,900	72	455
	奈良県	奈良都跡店他12店舗	202	21	4	51 (412)	120	401	54	395
	和歌山県	岩出東店他8店舗	221	26	0	341 (2,397)	61	652	29	241
	北海道	すすきの店他16店舗	278	24	2	62 (1,539)	240	608	55	349
	宮城県	仙台一番町店他3店舗	63	4	0	()	42	111	15	76
	東京都	西日暮里店他44店舗	446	22	8	331 (1,695)	723	1,532	169	960
	埼玉県	草加店他18店舗	232	14	3	()	203	453	63	442
	千葉県	富里店他23店舗	365	44	5	280 (6,158)	296	993	104	620
	神奈川県	鶴見店他24店舗	283	14	5	()	266	570	118	672
	群馬県	前橋問屋町店他4店舗	32	8		()	30	71	16	157
	茨城県	水戸さくら通り店他1店舗	87	20	0	()	15	124	7	68
	栃木県	宇都宮インターパークピ レージ店1店舗	3	0		()	15	19	4	18
	山梨県	甲府国母店1店舗	25	5	0	()	3	35	4	24
	長野県	アリオ上田店他3店舗	76	5	0	()	38	120	12	97

事業所名 (所在地)			帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	
			建物	構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	正社員	パート タイマー等
新潟県	新潟駅前店他 2 店舗		49	4	0	()	41	95	9	56
愛知県	春日井店他19店舗		357	23	4	853 (4,131)	165	1,404	102	654
岐阜県	穂積店他10店舗		163	29	0	()	97	290	34	352
三重県	名張店他11店舗		182	25	0	139 (2,786)	92	440	50	344
静岡県	浜松店他 5 店舗		106	14	1	406 (2,896)	29	558	20	150
富山県	黒瀬北店他 3 店舗		109	2	0	()	20	131	14	74
石川県	松任店他 7 店舗		126	6	0	241 (1,355)	54	429	28	171
福井県	福井学園前店他 3 店舗		53	2	1	71 (414)	30	157	11	87
岡山県	新倉敷店他 2 店舗		54	6	0	()	15	77	9	85
広島県	西条店他 5 店舗		53	8	0	()	55	117	27	134
山口県	山口小郡店他 2 店舗		19	2	0	()	29	51	9	60
徳島県	徳島駅前店 1 店舗		8	0		()	3	12	3	19
香川県	高松店他 3 店舗		74	5	0	()	14	95	10	78
福岡県	新宮店他13店舗		211	16	9	977 (6,087)	108	1,323	65	342
熊本県	西原店他 2 店舗		57	3	0	()	20	80	11	62
佐賀県	佐賀夢咲店他 1 店舗		49	8	0	()	8	66	10	34
長崎県	佐世保四ヶ町店他 3 店舗		38	9		()	44	92	11	57
大分県	クロスモール大分店 1 店舗		19	2		()	9	31	5	31
	小計	486店舗	7,103	593	84	15,748 (92,752)	4,616	28,146	1,932	11,938
店舗 (F C店)	京都府	綾部店他 1 店舗				()	1	1		
	大阪府	南海高石店他18店舗				()	23	23		
	兵庫県	園田店他 2 店舗				()	0	0		
	滋賀県	膳所店他 4 店舗				()	4	4		
	奈良県	奈良橿原店 1 店舗	2			130 (1,241)		132		
	北海道	滝川店他 1 店舗				()	1	1		
	東京都	南大塚店他 3 店舗				()	10	10		
	神奈川県	綱島駅前店他 2 店舗				()	18	18		
	群馬県	群馬三俣店他 1 店舗				()	3	3		
	茨城県	牛久栄町店 1 店舗				()	2	2		
	愛知県	平手店他 5 店舗				()	13	13		
	岐阜県	高山三福寺店 1 店舗				()	1	1		
	三重県	桑名星川店他 3 店舗				()	7	7		
	福井県	敦賀店他 1 店舗				()	15	15		
	鳥取県	鳥取安長店他 3 店舗				()	0	0		
	島根県	松江学園店 1 店舗				()	4	4		
	山口県	下関長府マリン店 1 店舗				()	1	1		

事業所名 (所在地)			帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物	構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	正社員
徳島県	鳴門店 1 店舗				()	0	0		
福岡県	那珂川店他 2 店舗	3	0		()	9	12		
熊本県	熊本駅前店他 1 店舗				()	1	1		
	小計	67店舗	5	0	130 (1,241)	121	257		
寮及び福利厚生施設			100	37	0	758 (2,166)	123	1,019	
その他			191	5	19	1,224 (39,356)	97	1,538	
合計			13,540	912	2,632	20,857 (168,798)	5,209	43,152	2,158 12,601

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品、差入保証金であります。
2 従業員数のうちパートタイマー等は、平成29年3月31日現在在籍者数を記載しております。
3 土地、建物については、本社及び自社保有物件を除き、一部または全部を賃借しております。なお、賃借している内容は以下のとおりであります。

名称	賃借期間	面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
店舗用土地(104店)	2～30年間	137,081	774
店舗用建物(336店)	1～25年間	60,504	2,704
東京事務所	2年間	699	25
札幌工場	3～5年間	1,369	13

- 4 提出会社の寮および福利厚生施設並びにその他の主な土地は、次のとおりであります。

名称	所在地	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
寮及び福利厚生施設			
西野山寮	京都市山科区	662	153
その他			
鈴蘭台賃貸物件	神戸市北区	1,716	190

- 5 九州地区本部の固定資産及び従業員数については、九州工場に含まれております。

直営店舗設置状況

平成29年3月31日現在における直営店舗の設置状況は、次のとおりであります。

(イ)関西地区(230店)

店名	開店年月	所在地	客席数
京都府			
四条大宮店	昭和42年12月	京都市中京区四条通大宮西入錦大宮町	105
七条烏丸店	昭和45年8月	京都市下京区烏丸七条上ル桜木町	84
三条店	昭和46年2月	京都市中京区木屋町通三条下ル石屋町	59
大手筋店	昭和47年10月	京都市伏見区伯耆町	71
西八条店	昭和47年11月	京都市下京区七条御所ノ内南町	51
太秦店	昭和48年3月	京都市右京区太秦御所ノ内町	31
河原町店	昭和49年11月	京都市中京区蛸薬師河原町東入備前島町	35
西院店	昭和50年1月	京都市右京区西院高山寺町	49
柳ノ辻店	昭和50年7月	京都市山科区柳辻草海道町	67
御園橋店	昭和52年6月	京都市北区大宮南田尻町	110
城南宮店	昭和52年8月	京都市伏見区中島外山町	86
府庁前店	昭和52年9月	京都市中京区丸太町油小路東入横鍛冶町	59
国道大手筋店	昭和53年3月	京都市伏見区下鳥羽南柳長町	100
花園店	昭和53年9月	京都市右京区花園伊町	65
西大路五条店	昭和53年9月	京都市右京区西院南高田町	131
槇島店	昭和53年12月	宇治市槇島町十六	136
亀岡店	昭和54年5月	亀岡市大井町土田	124
国道171号店	昭和56年2月	向日市鶏冠井町清水	165
北白川店	昭和57年3月	京都市左京区一乗寺築田町	131
八幡店	昭和57年4月	八幡市戸津中代	245
宝ヶ池店	昭和57年11月	京都市左京区岩倉南桑原町	126
国道大久保店	昭和58年7月	宇治市大久保町田原	111
桃山店	昭和60年5月	京都市伏見区桃山町西尾	91
上鳥羽店	昭和60年8月	京都市南区上鳥羽中河原	94
新田辺店	平成6年12月	京田辺市田辺中央	42
福知山店	平成7年4月	福知山市篠尾新町	90
京都東インター店	平成7年7月	京都市山科区東野北井ノ上町	136
洛西芸大前店	平成14年11月	京都市西京区大枝沓掛町	125
J R福知山駅店	平成17年11月	福知山市駅前町	56
祇園八坂店	平成18年4月	京都市東山区四条通東大路東入ル祇園町南側	41
篠店	平成19年11月	亀岡市篠町篠空殿林	80
東向日店	平成20年8月	向日市寺戸町洪川	30
長岡天神店	平成20年10月	長岡京市開田	56
河原町三条店	平成21年6月	京都市中京区河原町三条上ル恵比須町	37
烏丸北大路店	平成22年12月	京都市北区小山上総町	49
梅津段町店	平成24年2月	京都市右京区梅津石灘町	28
山科駅前店	平成24年3月	京都市山科区安朱南屋敷町	10
醍醐店	平成24年11月	京都市伏見区醍醐川久保町	53
百万遍店	平成24年11月	京都市左京区田中門前町	26
深草竹田店	平成25年10月	京都市伏見区竹田中川原町	54
GYOZA OHSHO烏丸御池店	平成28年3月	京都市中京区龍池町	63
白梅町店	平成28年3月	京都市上京区今出川通り御前西入三丁目西町	36
GYOZA OHSHO京都高島屋店	平成29年2月	京都市下京区四条通河原町西入真町	
大阪府			
関大前店	昭和52年11月	吹田市千里山東	100
布施店	昭和53年5月	東大阪市長堂	138
玉出店	昭和53年8月	大阪市住之江区粉浜西	72
長瀬店	昭和53年9月	東大阪市菱屋西	99
千林店	昭和53年11月	守口市滝井西町	54
難波西店	昭和55年7月	大阪市浪速区難波中	47

店名	開店年月	所在地	客席数
天六店	昭和55年10月	大阪市北区天神橋	58
阪急東通り店	昭和56年6月	大阪市北区堂山町	46
福島店	昭和57年2月	大阪市福島区福島	23
国道高槻店	昭和57年7月	高槻市川西町	163
巽店	昭和57年9月	大阪市生野区巽東	124
箕面店	昭和57年9月	箕面市粟生新家	136
阪急池田店	昭和58年2月	池田市城南	25
阪急石橋店	昭和58年6月	池田市石橋	41
天王寺店	昭和58年12月	大阪市天王寺区悲田院町	46
服部店	昭和59年3月	豊中市服部豊町	74
寝屋川店	昭和59年3月	寝屋川市高宮栄町	142
久宝寺店	昭和59年6月	東大阪市大蓮東	167
上田原店	昭和59年6月	四條畷市上田原	82
高槻市役所前店	昭和59年11月	高槻市城西町	120
八戸の里店	昭和60年2月	東大阪市御厨中	121
京橋駅前店	昭和60年5月	大阪市都島区東野田町	74
茨木店	昭和60年6月	茨木市郡	174
箕面半町店	昭和60年6月	箕面市半町	231
枚方店	昭和60年7月	枚方市甲斐田新町	183
守口店	昭和60年8月	守口市佐太中町	173
空港線豊中店	昭和60年11月	豊中市山ノ上町	237
塚本店	昭和61年4月	大阪市西淀川区柏里	30
堺浜寺店	昭和62年9月	堺市西区浜寺船尾町東	149
岸の里店	平成5年11月	大阪市西成区千本中	23
住之江駅前店	平成6年2月	大阪市住之江区西住之江	47
和泉府中店	平成6年4月	和泉市府中町	40
若江岩田店	平成7年3月	東大阪市若江東町	106
国道岸和田店	平成9年6月	岸和田市下池田町	130
外環藤井寺店	平成9年7月	羽曳野市誉田	130
戎橋店	平成10年7月	大阪市中央区難波	81
国道高石店	平成10年7月	高石市西取石	108
泉大津北店	平成10年7月	泉大津市北豊中町	85
岸和田南店	平成10年7月	岸和田市下松町	136
国道泉佐野店	平成10年7月	泉佐野市鶴原	126
箕輪口店	平成10年12月	東大阪市箕輪	110
堺インター店	平成11年7月	堺市南区小代	92
岡町店	平成13年1月	豊中市中桜塚	53
和泉中央店	平成14年3月	和泉市いぶき野	98
深井店	平成14年3月	堺市中区深井中町	55
桃谷店	平成14年9月	大阪市生野区桃谷	28
泉ヶ丘店	平成14年11月	堺市南区竹城台	43
枚方市駅前店	平成15年6月	枚方市岡東町	65
大阪九条店	平成15年8月	大阪市西区九条	56
三国ヶ丘駅前店	平成15年8月	堺市堺区向陵中町	48
天王寺堀越店	平成15年9月	大阪市天王寺区堀越町	43
京阪大和田店	平成15年12月	門真市宮野町	32
寝屋川市駅前店	平成16年3月	寝屋川市早子町	98
摂津富田駅前店	平成16年4月	高槻市富田町	32
四條畷駅前店	平成16年7月	四條畷市楠公	72
庄内駅前店	平成16年7月	豊中市庄内東町	39
河内花園駅前店	平成16年8月	東大阪市花園本町	52
中環巨摩橋店	平成16年8月	東大阪市若江北町	68
天四店	平成16年12月	大阪市北区天神橋	58
泉南熊取店	平成16年12月	泉南郡熊取町紺屋	118
鶴橋駅前店	平成17年1月	大阪市天王寺区下味原町	40
八田寺店	平成17年4月	堺市中区八田寺町	56
国分駅前店	平成17年4月	柏原市国分西	50

店名	開店年月	所在地	客席数
福田店	平成17年7月	堺市中区福田	103
放出駅前店	平成17年8月	大阪市鶴見区放出東	40
関目店	平成17年9月	大阪市城東区関目	33
松原三宅店	平成17年11月	松原市三宅西	77
三国店	平成17年12月	大阪市淀川区西三国	49
鶴橋東店	平成18年8月	大阪市東成区東小橋	39
長居店	平成18年10月	大阪市住吉区長居東	70
西田辺店	平成18年11月	大阪市阿倍野区阪南町	25
赤川店	平成19年5月	大阪市旭区赤川	24
玉造店	平成19年8月	大阪市天王寺区玉造元町	47
堺東店	平成19年12月	堺市堺区北瓦町	21
寺田町店	平成20年5月	大阪市天王寺区寺田町	26
寝屋川団地前店	平成20年11月	寝屋川市寝屋	72
上牧店	平成21年1月	高槻市上牧南駅前町	77
十三店	平成21年1月	大阪市淀川区十三東	41
鴻池新田店	平成21年2月	東大阪市鴻池元町	39
南寺方店	平成21年4月	守口市南寺方南通	69
淡路西口店	平成21年6月	大阪市東淀川区淡路	32
森ノ宮店	平成21年10月	大阪市東成区中道	57
摂津鳥飼店	平成21年11月	摂津市鳥飼中	57
香里ヶ丘店	平成21年11月	枚方市香里ヶ丘	28
中央大通り長田店	平成22年2月	東大阪市長田西	72
野田阪神店	平成22年9月	大阪市福島区吉野	36
外環横小路店	平成22年12月	東大阪市横小路町	67
西九条店	平成23年1月	大阪市此花区西九条	51
上新庄店	平成23年3月	大阪市東淀川区瑞光	47
美原南店	平成23年3月	堺市美原区黒山	63
大東諸福店	平成23年4月	大東市諸福	61
難波南海通り店	平成23年5月	大阪市中央区難波	96
今里店	平成23年5月	大阪市東成区大今里	39
吹田春日店	平成23年7月	吹田市春日	63
河内山本駅前店	平成23年12月	八尾市山本町	38
西中島店	平成24年2月	大阪市淀川区西中島	43
歌島橋店	平成24年4月	大阪市西淀川区歌島	54
南森町店	平成24年5月	大阪市北区天神橋	48
門真下島店	平成24年5月	大阪府門真市下島町	121
大阪駅前第3ビル店	平成24年6月	大阪市北区梅田	35
大阪駅前第2ビル店	平成24年9月	大阪市北区梅田	23
心斎橋店	平成24年11月	大阪市中央区心斎橋筋	40
阪南箱作店	平成25年2月	阪南市箱作	63
茨木松ヶ本店	平成25年8月	茨木市松ヶ本町	63
太子店	平成26年3月	大阪市西成区太子	41
長尾店	平成26年3月	枚方市長尾播磨谷	72
新世界店	平成26年7月	大阪市浪速区恵美須東	42
アリオ八尾店	平成28年1月	八尾市光町	40
香里園駅前店	平成28年7月	寝屋川市香里南之町	21
昭和町駅前店	平成28年9月	大阪市阿倍野区阪南町	29
平野駅前店	平成28年11月	大阪市平野区背戸口	58
弁天町市岡店	平成28年12月	大阪市港区市岡	24
谷町八丁目店	平成28年12月	大阪市中央区谷町	21
兵庫県			
尼崎三和店	昭和53年9月	尼崎市昭和南通	96
板宿店	昭和55年7月	神戸市須磨区平田町	53
西宮北口店	昭和56年8月	西宮市甲風園	31
武庫之荘店	昭和57年3月	尼崎市武庫之荘	37
明石店	昭和57年5月	明石市東仲ノ町	64
鈴蘭台店	昭和59年6月	神戸市北区山田町小部字広苅	85
元町店	昭和60年1月	神戸市中央区元町通	26
多田店	昭和60年5月	川西市多田桜木	198
白川台店	昭和61年4月	神戸市須磨区車字道谷山	238
阪神尼崎店	昭和61年4月	尼崎市神田中通	49
尼崎西店	昭和63年5月	尼崎市浜田町	115
西宮北インター店	平成元年12月	西宮市山口町名来	156

店名	開店年月	所在地	客席数
三ノ宮東店	平成6年9月	神戸市中央区琴ノ緒町	32
生田川店	平成7年3月	神戸市中央区浜辺通	80
尼宝線寺本店	平成8年2月	伊丹市寺本	68
宝塚インター店	平成8年6月	宝塚市安倉北	110
菅原通り店	平成8年12月	神戸市長田区菅原通	144
名谷店	平成10年8月	神戸市垂水区名谷町入野堂面	226
三宮下山手通り店	平成11年5月	神戸市中央区下山手通	58
福崎インター店	平成11年7月	神崎郡福崎町西田原字前田	98
レバンテ垂水店	平成12年3月	神戸市垂水区日向	37
香寺店	平成15年8月	姫路市香寺町犬飼	106
滝野社店	平成16年4月	加東市上滝野	77
押部谷店	平成16年9月	神戸市西区押部谷町木幡字下松原	66
西鈴蘭台店	平成17年1月	神戸市北区北五葉	114
宝殿店	平成17年10月	高砂市米田町島	94
新三田店	平成17年11月	三田市天神	91
新開地店	平成19年9月	神戸市兵庫区新開地	56
玉津店	平成19年11月	神戸市西区平野町下村	70
伊丹緑ヶ丘店	平成20年2月	伊丹市緑ヶ丘	70
須磨店	平成21年1月	神戸市須磨区須磨浦通	45
氷上店	平成21年9月	丹波市氷上町稲継字堂ノ下	62
尼崎インター店	平成22年11月	尼崎市南塚口町	88
国道加古川店	平成24年1月	加古川市平岡町高畑字菖浦	69
川西店	平成25年7月	川西市下加茂	101
GYOZA OHSHO阪神芦屋店	平成28年8月	芦屋市公光町	19
淡路島三原店	平成28年10月	南あわじ市八木新庄	99
滋賀県			
草津駅前店	昭和49年8月	草津市大路	40
国道草津店	昭和54年2月	草津市草津	118
彦根店	昭和57年6月	彦根市外町	130
国道大津店	昭和58年4月	大津市中庄	124
栗東店	昭和58年6月	栗東市大橋	118
堅田店	昭和59年12月	大津市本堅田	131
長浜店	昭和60年3月	長浜市八幡東町トセ	149
三雲店	昭和60年4月	湖南市吉永上川原	222
瀬田店	平成5年11月	大津市大萱	38
守山北店	平成8年10月	守山市矢島町八之坪	78
野洲店	平成20年6月	野洲市市三宅	53
皇子山店	平成21年5月	大津市松山町	72
近江大橋東店	平成21年6月	草津市矢橋町	69
EXPASA多賀店	平成22年9月	犬上郡多賀町敏満寺	59
コメリ水口店	平成25年11月	甲賀市水口町水口	72
奈良県			
大和新庄店	昭和62年5月	葛城市東室	125
王寺店	平成3年6月	北葛城郡王寺町本町	142
奈良柏木店	平成7年6月	奈良市柏木町	93
奈良都跡店	平成10年8月	奈良市四条大路	104
富雄店	平成11年1月	奈良市富雄元町	49
奈良東九条店	平成16年9月	奈良市東九条町	84
天理荒蒔町店	平成22年1月	天理市荒蒔町	94
押熊店	平成22年7月	奈良市押熊町	85
奈良三条店	平成22年9月	奈良市油阪地方町	47
奈良桜井店	平成23年1月	桜井市東新堂	68
天理インター店	平成23年7月	天理市櫛本町	71
奈良広陵店	平成23年12月	北葛城郡広陵町大字安部	70
橿原神宮店	平成25年1月	橿原市城殿町	77
和歌山県			
延時店	昭和61年6月	和歌山市延時前地	138
岩出東店	平成8年11月	岩出市中迫	174
和歌山堀止店	平成15年7月	和歌山市堀止南ノ丁	86
海南店	平成22年4月	和歌山市毛見	98
橋本店	平成22年5月	橋本市市脇	75
紀伊田辺店	平成22年6月	田辺市下万呂字久保田	58
国体道路店	平成22年9月	和歌山市小雑賀	103

店名	開店年月	所在地	客席数
岩出中島店	平成23年2月	岩出市中島	54
紀三井寺店	平成25年11月	和歌山市紀三井寺字南前浜	73

(口)北海道地区(17店)

店名	開店年月	所在地	客席数
すすきの店	平成23年12月	札幌市中央区南三条西	30
南二条西2丁目店	平成24年2月	札幌市中央区南二条西	46
アリオ札幌店	平成24年4月	札幌市東区北七条東	92
白石中央店	平成24年7月	札幌市白石区中央一条	34
イオン桑園店	平成24年11月	札幌市中央区北八条西	30
新札幌店	平成24年11月	札幌市厚別区厚別中央三条	110
手稲前田店	平成24年12月	札幌市手稲区前田六条	50
狸小路5丁目店	平成25年1月	札幌市中央区南三条西	36
イオン千歳店	平成25年7月	千歳市栄町	50
清田店	平成25年8月	札幌市清田区清田二条	39
イオン釧路店	平成25年12月	釧路郡釧路町桂木	68
イオン帯広店	平成26年2月	帯広市西四条南	63
旭川末広店	平成26年3月	旭川市末広東一条	52
イオン北見店	平成26年9月	北見市北進町	53
イオンモール旭川西店	平成27年7月	旭川市緑町	共同
イオン札幌元町店	平成27年11月	札幌市東区北三十一条東	共同
イオン東札幌店	平成28年11月	札幌市白石区東札幌三条	46

(八)東北地区(4店)

店名	開店年月	所在地	客席数
宮城県 仙台一番町店	平成21年12月	仙台市青葉区一番町	79
仙台六丁の目店	平成22年7月	仙台市若林区六丁の目東町	87
アリオ仙台泉店	平成25年4月	仙台市泉区中央	共同
イオン仙台店	平成25年12月	仙台市青葉区中央	共同

(二)関東地区(121店)

店名	開店年月	所在地	客席数
東京都			
西日暮里店	昭和54年2月	荒川区西日暮里	24
高田馬場店	昭和54年5月	新宿区高田馬場	25
中野店	昭和54年6月	中野区中野	24
王子店	昭和54年7月	北区王子	28
学芸大前店	昭和54年9月	目黒区鷹番	21
三軒茶屋店	昭和58年4月	世田谷区太子堂	34
水道橋店	昭和59年6月	千代田区三崎町	102
下北沢店	昭和60年8月	世田谷区代沢	64
新大久保店	昭和62年2月	新宿区百人町	21
駒込店	平成6年4月	豊島区駒込	25
蒲田東口店	平成7年7月	大田区蒲田	63
戸越銀座店	平成7年11月	品川区平塚	32
南大沢店	平成9年3月	八王子市松木	98
浮間舟渡店	平成10年4月	北区浮間	70
喜多見駅前店	平成10年9月	狛江市岩戸北	28
神田東口店	平成11年4月	千代田区鍛冶町	28
渋谷八千公口店	平成12年1月	渋谷区渋谷	43
浅草橋駅前店	平成13年1月	台東区浅草橋	59
新橋駅前店	平成13年2月	港区新橋	32
綾瀬駅前店	平成13年9月	足立区綾瀬	31
秋津店	平成13年11月	東村山市久米川町	80
西台駅前店	平成15年8月	板橋区蓮根	31
茗荷谷駅前店	平成16年7月	文京区小日向	42
大岡山店	平成17年10月	大田区北千束	35

店名	開店年月	所在地	客席数
小岩駅北口店	平成18年11月	江戸川区西小岩	28
府中本町駅前店	平成19年4月	府中市本町	36
赤羽駅南口店	平成20年4月	北区赤羽	55
瑞江駅北口店	平成20年8月	江戸川区瑞江	31
新小岩ルミエール店	平成20年9月	江戸川区松島	44
武蔵境駅前店	平成21年3月	武蔵野市境	55
保谷駅南口店	平成21年7月	西東京市東町	32
上板橋駅南口店	平成21年10月	板橋区上板橋	59
道玄坂店	平成23年3月	渋谷区道玄坂	48
荻窪駅西口店	平成23年10月	杉並区上荻	44
池袋東口店	平成24年4月	豊島区南池袋	123
アリオ亀有店	平成24年4月	葛飾区亀有	共同
アリオ北砂店	平成24年5月	江東区北砂	共同
アリオ西新井店	平成25年12月	足立区西新井栄町	55
門前仲町店	平成26年3月	江東区門前仲町	48
ポンテポルタ千住店	平成26年4月	足立区千住橋戸町	47
初台店	平成26年11月	渋谷区初台	34
鶴川駅前店	平成26年12月	町田市能ヶ谷	37
高円寺店	平成27年7月	杉並区高円寺北	30
御徒町駅南口店	平成28年3月	台東区上野	27
八王子駅北口店	平成28年8月	八王子市三崎町	37
埼玉県			
草加店	昭和57年2月	草加市花栗	133
与野本町店	平成8年12月	さいたま市中央区鈴谷	74
北朝霞店	平成9年10月	朝霞市浜崎	68
南浦和店	平成10年12月	さいたま市南区南浦和	58
戸田公園五差路店	平成11年10月	戸田市上戸田	69
東大成店	平成12年11月	さいたま市北区東大成町	84
今羽駅前店	平成13年5月	さいたま市北区吉野町	79
武蔵浦和駅前店	平成13年6月	さいたま市南区別所	81
熊谷駅東口店	平成17年2月	熊谷市筑波	54
新座駅前店	平成17年4月	新座市野火止	35
本川越店	平成18年10月	川越市新富町	47
蕨駅東口店	平成21年3月	蕨市塚越	40
和光店	平成22年11月	和光市丸山台	34
アリオ川口フードコート店	平成24年3月	川口市並木元町	共同
アリオ川口レストラン店	平成24年3月	川口市並木元町	60
アリオ上尾店	平成25年6月	上尾市大字	52
小手指店	平成26年5月	所沢市小手指町	59
GYOZA OHSO大宮駅西口店	平成28年10月	さいたま市大宮区桜木町	27
越谷駅東口店	平成29年3月	越谷市弥生町	48
千葉県			
市原店	平成8年7月	市原市五所	61
富里店	平成8年9月	富里市七栄	72
君津店	平成10年3月	君津市北子安	109
新松戸店	平成11年6月	松戸市新松戸	57
下総中山駅前店	平成12年2月	船橋市本中山	59
新検見川駅前店	平成12年3月	千葉市花見川区花園	24
西白井店	平成12年4月	白井市けやき台	94
柏松ヶ崎店	平成12年10月	柏市大山台	112
稲毛海岸駅前店	平成12年12月	千葉市美浜区高洲	58
千葉寒川店	平成14年11月	千葉市中央区寒川	66
四街道駅前店	平成16年4月	四街道市鹿渡	19
八千代店	平成16年10月	八千代市大和田新田	83
都賀駅西口店	平成17年4月	千葉市若葉区都賀	27
京成成田駅前店	平成18年8月	成田市花崎町	39
野田店	平成19年11月	野田市花井	110
本八幡駅前店	平成21年8月	市川市南八幡	41
千葉ニュータウン中央店	平成22年12月	印西市中央南	98
花見川店	平成23年8月	千葉市花見川区柏井町	101
印西牧の原店	平成25年4月	印西市原	100
東金店	平成25年11月	東金市堀上	50

店名	開店年月	所在地	客席数
アリオ市原店	平成25年11月	市原市更級	70
ピビット南船橋店	平成27年2月	船橋市浜町	53
セブンパークアリオ柏店	平成28年4月	柏市大島田	共同
行徳駅前店	平成29年2月	市川市行徳駅前	34
神奈川県			
武蔵新城店	平成7年8月	川崎市中原区上新城	51
武蔵中原店	平成8年7月	川崎市中原区上小田中	42
武蔵小杉店	平成10年5月	川崎市中原区小杉町	52
淵野辺店	平成10年7月	相模原市中央区淵野辺	41
石川町店	平成11年6月	横浜市中区吉浜町	54
鶴見店	平成11年9月	横浜市鶴見区豊岡町	35
武蔵溝ノ口駅前店	平成12年5月	川崎市高津区溝ノ口	74
藤沢駅前店	平成12年12月	藤沢市藤沢	33
橋本駅ビル店	平成15年3月	相模原市緑区橋本	52
大口駅前店	平成16年6月	横浜市神奈川区大口通	45
大和駅前店	平成16年6月	大和市大和南	39
小田原店	平成18年2月	小田原市栄町	43
平塚駅西口店	平成18年7月	平塚市紅谷町	42
大船駅笠間口店	平成19年3月	鎌倉市大船	39
川崎駅東口店	平成19年7月	川崎市川崎区駅前本町	25
本厚木店	平成20年3月	厚木市中町	59
横須賀中央店	平成22年8月	横須賀市若松町	32
二俣川駅前店	平成23年1月	横浜市旭区二俣川	51
戸塚駅西口店	平成23年2月	横浜市戸塚区戸塚町	54
東神奈川駅西口店	平成24年8月	横浜市神奈川区東神奈川	56
上大岡京急店	平成24年9月	横浜市港南区上大岡西	28
イオン金沢八景店	平成25年4月	横浜市金沢区泥亀	共同
グランツリー武蔵小杉店	平成26年11月	川崎市中原区新丸子東	共同
イトーヨーカドー古淵店	平成26年12月	相模原市南区古淵	共同
アリオ橋本店	平成28年11月	相模原市緑区大山町	42
群馬県			
前橋問屋町店	平成15年3月	前橋市問屋町	87
高前バイパス小八木町店	平成15年10月	高崎市小八木町	87
前橋駒形店	平成15年11月	前橋市東善町	69
太田高林店	平成16年8月	太田市南矢島町	103
伊勢崎店	平成17年9月	伊勢崎市平和町	101
茨城県			
水戸さくら通り店	平成26年11月	水戸市米沢町	65
つくば赤塚店	平成27年3月	つくば市赤塚	50
栃木県			
宇都宮インターパーク ビレッジ店	平成18年3月	宇都宮市インターパーク	77

(ホ)甲信越地区(8店)

店名	開店年月	所在地	客席数
長野県			
アリオ上田店	平成23年4月	上田市天神	61
諏訪店	平成23年7月	諏訪市沖田町	72
飯田店	平成23年12月	飯田市鼎名古熊	78
アリオ松本店	平成26年5月	松本市深志	55
新潟県			
新潟駅前店	平成23年9月	新潟市中央区花園	68
弁天橋店	平成24年2月	新潟市中央区紫竹山	90
新潟近江店	平成24年5月	新潟市中央区近江	58
山梨県			
甲府国母店	平成24年11月	甲府市国母	61

(ハ)東海地区(49店)

店名	開店年月	所在地	客席数
愛知県			
今池店	昭和54年8月	名古屋市千種区今池	48
栄店	昭和55年6月	名古屋市中区栄	53
長久手店	昭和59年12月	長久手市蟹原	144
笹島店	昭和60年5月	名古屋市中村区名駅	53
春日井店	昭和60年7月	春日井市瑞穂通	337
中島店	平成3年6月	名古屋市中川区中島新町	80
岡崎南店	平成7年4月	岡崎市竜美西	63
岡崎インター店	平成7年12月	岡崎市洞町の場	93
愛知岩倉店	平成8年1月	岩倉市大地町蔵本	105
三河安城店	平成8年2月	安城市三河安城南町	106
豊明店	平成8年4月	豊明市前後町螺貝	86
西尾店	平成9年7月	西尾市道光寺町堰坂	80
一宮バイパス店	平成10年10月	一宮市東島町	114
三河高浜店	平成11年7月	高浜市湯山町	84
津島店	平成14年11月	津島市柳原町	96
一宮今伊勢店	平成15年7月	一宮市今伊勢町新神戸字乾	79
小牧二重堀店	平成15年12月	小牧市二重堀字西浦	83
豊橋駅前店	平成22年6月	豊橋市駅前大通	48
大須観音店	平成24年2月	名古屋市中区大須	50
黒川店	平成28年7月	名古屋市北区田幡	22
岐阜県			
岐阜真正店	平成8年7月	本巣市温井字東川原	102
大垣林町店	平成10年7月	大垣市林町	109
岐阜羽島店	平成10年8月	羽島市江吉良町北池	100
穂積店	平成11年7月	瑞穂市馬場春雨町	114
岐南店	平成11年8月	羽島郡岐南町八剣	118
多治見店	平成12年4月	多治見市上山町	104
中津川インター店	平成15年7月	中津川市千旦林字西垣外	108
可児広見店	平成15年7月	可児市広見字田尻裏	81
各務原鷓沼店	平成15年11月	各務原市鷓沼西町	93
芥見店	平成16年3月	岐阜市芥見長山	93
土岐店	平成21年10月	土岐市泉寺田町	60
三重県			
名張店	平成元年8月	名張市鴻之台	124
津南店	平成5年7月	津市雲出本郷町知海寺前	104
高茶屋店	平成5年11月	津市高茶屋小森町瓦ヶ野	85
鈴鹿中央店	平成6年7月	鈴鹿市西條町真虫原	76
伊賀上野店	平成6年10月	伊賀市小田町稲久保	85
伊勢御園店	平成19年4月	伊勢市御園町新開	70
三重大前店	平成20年11月	津市栗真中山町	74
鈴鹿白子店	平成23年4月	鈴鹿市寺家	76
四日市緑地店	平成24年2月	四日市市日永東	46
四日市ときわ店	平成25年3月	四日市市城西町	72
三重朝日店	平成25年4月	三重郡朝日町大字小向字御田	70
松阪店	平成26年4月	松阪市清生町字村中町	58
静岡県			
浜松店	昭和60年5月	浜松市中区鴨江	122
沼津店	昭和61年3月	沼津市岡宮焼土手	105
焼津店	平成7年11月	焼津市八楠	71
有玉店	平成21年7月	浜松市東区有玉北町	68
静岡呉服町店	平成24年8月	静岡市葵区呉服町	69
清水店	平成26年4月	静岡市清水区長崎	86

(ト)北陸地区(16店)

店名	開店年月	所在地	客席数
福井県			
福井学園前店	昭和60年6月	福井市学園	69
丸岡店	平成15年11月	坂井市丸岡町一本田式字小深町	78
福井幾久店	平成19年7月	福井市大宮	78
鯖江店	平成20年10月	鯖江市下河端町	67
石川県			
野々市店	昭和60年6月	野々市市横宮町	154
松任店	平成9年4月	白山市倉光	143
杜の里店	平成18年9月	金沢市もりの里	83
イオン金沢示野店	平成18年12月	金沢市戸坂西	76
金沢高柳店	平成22年5月	金沢市高柳町	76
小松店	平成23年2月	小松市福乃宮町	110
金沢東店	平成23年7月	金沢市福久町水	72
野々市新庄店	平成24年5月	野々市市新庄	69
富山県			
黒瀬北店	平成17年9月	富山市二口町	110
中川原店	平成21年6月	富山市中川原	71
高岡横田店	平成21年10月	高岡市千石町	70
イータウン砺波店	平成24年12月	砺波市三島町	75

(チ)中国地区(12店)

店名	開店年月	所在地	客席数
岡山県			
新倉敷店	平成16年4月	倉敷市新倉敷駅前	69
津山店	平成25年1月	津山市上河原	72
東岡山店	平成28年2月	岡山市中区神下	87
広島県			
廿日市店	平成10年3月	廿日市市新宮	89
西条店	平成11年7月	東広島市西条町土与丸	91
安東店	平成12年5月	広島市安佐南区安東	114
広島祇園店	平成12年10月	広島市安佐南区西原	124
八本松店	平成12年11月	東広島市八本松東	87
八丁堀アサヒビール館店	平成22年12月	広島市中区堀川町	70
山口県			
岩国店	平成12年12月	岩国市南岩国町	108
山口小郡店	平成16年7月	山口市小郡前田町	48
山口店	平成20年2月	山口市大内千坊	72

(リ)四国地区(5店)

店名	開店年月	所在地	客席数
徳島県			
徳島駅前店	平成22年6月	徳島市一番町	43
香川県			
高松店	平成14年12月	高松市牟礼町牟礼字下窪	48
高松春日店	平成21年12月	高松市春日町	57
高松南新町店	平成24年8月	高松市南新町	89
綾川店	平成26年3月	綾歌郡綾川町萱原	73

(又)九州地区(24店)

店名	開店年月	所在地	客席数
福岡県			
二又瀬店	昭和56年5月	福岡市東区二又瀬新町	174
春日店	昭和56年6月	春日市日の出町	144
諏訪野店	昭和60年6月	久留米市諏訪野町字堂女木	130
新宮店	平成5年9月	糟屋郡新宮町原上字柿の木坂	85
筑紫野店	平成7年4月	太宰府市向佐野	76
シーサイド門司店	平成11年3月	北九州市門司区西海岸	84
飯塚川津店	平成11年5月	飯塚市川津	82
月隈店	平成11年11月	福岡市博多区西月隈	119
則松店	平成12年7月	北九州市八幡西区則松	90
久留米インター店	平成13年4月	久留米市東合川町	88
小倉駅前店	平成20年11月	北九州市小倉北区魚町	30
原店	平成22年12月	福岡市早良区原	138
博多駅前店	平成24年2月	福岡市博多区博多駅前	62
吉塚駅前店	平成28年6月	福岡市博多区東公園	34
熊本県			
西原店	平成11年8月	熊本市東区西原	109
熊本近見店	平成21年4月	熊本市南区近見	84
下通店	平成22年4月	熊本市中央区下通	37
佐賀県			
佐賀夢咲店	平成23年5月	佐賀市兵庫北	124
みやき店	平成26年4月	三養基郡みやき町大字白壁	65
長崎県			
佐世保四ヶ町店	平成24年5月	佐世保市下京町	71
大村店	平成24年10月	大村市松並	94
浜の町店	平成25年4月	長崎市銅座町	50
諫早店	平成25年10月	諫早市幸町	84
大分県			
クロスモール大分店	平成25年12月	大分市宮崎	91

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	増加能力 (増加客席数)
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
新店 香芝店他26店舗	1,395	60	自己資金 又は借入金	平成 年 月 29.2 ~ 30.3	平成 年 月 29.4 ~ 30.3	1,090
改装 柏松ヶ崎店他6店舗	142		自己資金 又は借入金	29.4 ~ 30.3	29.4 ~ 30.3	

- (注) 1 金額の中には差入保証金が含まれております。
2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他に既存工場店舗等の設備投資も計画しており、総額で2,910百万円の設備投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月29日	3,000	23,286	1,275	8,166	1,275	9,026

(注) 第三者割当

発行価格 850円

資本組入額 425円

割当先 ㈱甲子商会(現ジャパンフードビジネス㈱)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	22	176	127	27	17,243	17,632	
所有株式数(単元)		39,779	2,203	56,933	17,415	54	116,396	232,780	8,230
所有株式数の割合(%)		17.09	0.95	24.46	7.48	0.02	50.00	100.00	

(注) 自己株式4,563,459株は「個人その他」に45,634単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	2,053	8.81
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	1,400	6.01
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	1,100	4.72
加藤梅子	京都市山科区	611	2.62
加藤ひろみ	京都市左京区	602	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	567	2.43
公益財団法人 加藤朝雄国際奨学財団	京都市上京区東上善寺町156番シャングール今出川	528	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	438	1.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	412	1.77
王将フードサービス取引先持株会	京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1	296	1.27
計		8,011	34.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 567千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 438千株

2 当社は自己株式4,563千株(保有株式の割合19.6%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,563,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,714,600	187,146	
単元未満株式	普通株式 8,230		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		187,146	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	4,563,400		4,563,400	19.6
計		4,563,400		4,563,400	19.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年6月1日~平成28年7月29日)	480,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	463,400	1,799,982,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,600	17,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.46	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.46	0.00

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,563,459		4,563,459	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取又は買増請求による売渡による株式数及び処分価額の総額を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、競争が激化する外食業界の中で、“餃子の王将”を主体とした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、配当性向の水準は50%を目標として中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、業容拡大に向けた積極投資を重視することを株主還元方針としております。

また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間配当金を120円とさせていただきます。

また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会	1,123	60
平成29年6月28日 定時株主総会	1,123	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,998	3,795	4,905	4,355	4,465
最低(円)	1,840	2,557	3,430	3,340	3,295

(注) 当社株式は、平成25年7月16日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前についての株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,045	4,200	4,410	4,465	4,385	4,375
最低(円)	3,935	3,920	4,050	4,300	4,160	4,115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 直 人	昭和30年8月19日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年12月 当社営業部次長 平成2年4月 当社東京地区エリアマネージャー 平成15年1月 当社営業本部第1営業部副部長兼 東京地区本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社営業本部第4営業部長兼東京 地区本部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役第4営業部長 平成25年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年1月 王将餐飲服務股份有限公司董事長 (現任) 平成29年2月 株式会社王将ハートフル代表取締 役社長(現任)	(注)3	14
専務取締役		上 田 実	昭和32年6月14日生	昭和55年4月 日本マクドナルド株式会社入社 平成15年3月 同 執行役員 平成16年9月 株式会社ジー・エイチ・エフ・マ ネジメント執行役員 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成25年4月 株式会社GHFD代表取締役社長 office UEDA代表(現任) 平成28年7月 当社顧問 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 事業戦略本部長 FC推進部長 営業企画推進部長	是 枝 秀 紀	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 株式会社川滝コーポレーション 入社 平成元年3月 当社入社 平成11年3月 当社管理部副部長 平成19年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年8月 当社総務部長 平成27年6月 当社常務取締役執行役員(現任) 平成28年7月 当社事業戦略本部長兼FC推進部長 兼営業企画推進部長(現任)	(注)3	12
常務取締役	執行役員 管理本部長 総務部長 情報システム部長	木 曾 裕	昭和48年7月23日生	平成12年4月 東京地方検察庁検事 平成20年1月 北浜法律事務所・外国法共同事業 入所 平成21年1月 同 パートナー弁護士 平成23年8月 奈良市ガバナンス監視委員会 委員 長 平成24年1月 弁護士法人北浜法律事務所 東京事 務所移籍 平成24年6月 一般社団法人日本公認不正検査士 協会 理事 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社常務取締役(現任) 当社最高財務責任者(現任) 弁護士法人北浜法律事務所 東京事 務所 スペシャルカウンセラー(現 任) 平成28年7月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長兼情報システム部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 管理本部副本部長 人事部長	池田直子	昭和39年6月13日生	昭和60年4月 平成11年9月 平成14年8月 平成20年4月 平成24年1月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年7月	安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 いけだF.P.社会保険労務士事務所 開所 所長 株式会社ヒューマン・プライム設 立 代表取締役 社会保険労務士事務所 あおぞらコンサルティング開所 所長(現任) 株式会社あおぞらコンサルティ ング設立 代表取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社執行役員管理本部副本部長兼 人事部長(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 第1営業部長	杉田元樹	昭和31年12月11日生	昭和52年5月 昭和56年2月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年2月 平成26年8月 平成27年6月	中華料理店「大将」入店 当社入社 当社第2営業部副部長 当社営業本部第3営業部長兼関西 第2エリアマネージャー 当社取締役(現任) 当社第3営業部長兼関西第2エリ アママネージャー 当社第3営業部長 当社第1営業部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 第2営業部長	門林弘	昭和38年1月17日生	昭和56年4月 平成14年11月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社第1営業部エリアマネー ジャー 当社第2営業部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		渡邊雅之	昭和45年5月2日生	平成10年4月 平成13年10月 平成21年8月 平成23年5月 平成24年9月 平成26年3月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月	総理府(官房総務課)入府 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所)入所 弁護士法人三宅法律事務所入所 弁護士法人三宅法律事務所 パー トナー(現任) 成蹊大学法科大学院非常勤講師 (現任) JALCOホールディングス株式会社第 三者委員会委員長 当社取締役(現任) 日特建設株式会社社外取締役(現 任) 特定複合観光施設区域整備推進 会議委員(現任)	(注)3	0
取締役		稲田旭彦	昭和36年1月15日生	平成2年10月 平成4年8月 平成23年10月 平成24年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 稲田旭彦公認会計士事務所開設 代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		関島 力	昭和30年12月13日生	昭和55年4月 平成25年1月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年4月	アサヒビール株式会社（現アサヒグループホールディングス株式会社）入社 同社執行役員近畿圏統括本部長 アサヒグループホールディングス株式会社顧問兼迎賓館館長（現任） 当社取締役（現任） アサヒプロマネジメント株式会社迎賓館管理部長（現任）	(注) 3	0
監査役 (常勤)		高橋 正 哲	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 平成10年9月 平成12年3月 平成15年9月 平成18年3月 平成28年6月	アサヒビール株式会社（現アサヒグループホールディングス株式会社）入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務取締役 当社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		中谷 健 良	昭和19年2月9日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成23年6月	大阪国税局調査第一部調査管理課長 大阪国税局総務部次長 北税務署長 中谷健良税理士事務所開設 代表（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	2
監査役		原 哲 也	昭和22年7月1日生	昭和45年3月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年9月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	警視庁入庁 三本コーヒー株式会社執行役員 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター 専務理事 同センター代表理事 同センター顧問 サンキョー株式会社監査役（現任） 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							45

- (注) 1 取締役渡邊雅之、稲田旭彦及び関島力は、社外取締役であります。
 2 監査役高橋正哲、中谷健良及び原哲也は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月28日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成28年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 6 平成29年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
四方 俊 一	昭和24年8月10日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成7年12月 平成12年5月 平成12年12月 平成16年7月 平成19年12月 平成22年3月 平成25年6月 平成25年8月	株式会社京都銀行入行 株式会社ファルコバイオシステムズ入社 同社取締役 株式会社ファルコライフサイエンス代表取締役社長 NPO日本食品危害研究所理事 社団法人日本衛生検査所協会顧問 株式会社ファルコバイオシステムズ常務取締役 株式会社ファルコSDホールディングス常務取締役 同社顧問 株式会社ロマンライフ監査役	(注)	

- (注) 平成29年6月28日補欠監査役選任後、効力は1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の開始の時まで。
 8 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を用いております。

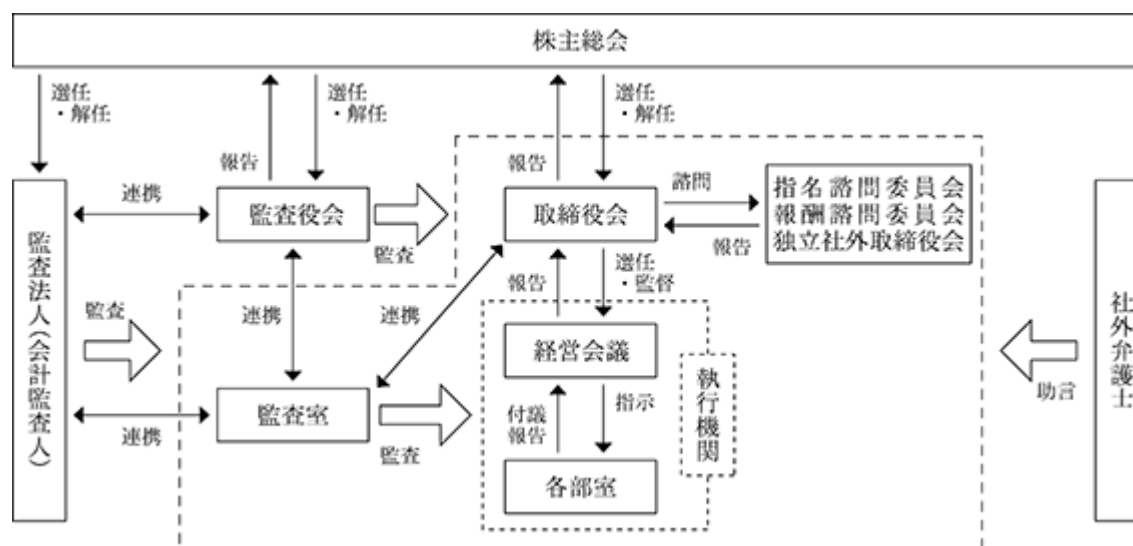
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化という目標を中長期的に達成していくためには、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、一層の経営の透明性を確保しながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立するとともに、適法、健全かつ公正な経営を実現することが重要であると考え、コーポレートガバナンス・コードを原則として実施し、コーポレート・ガバナンスの強化および経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施に努めております。

模式図



会社機関の内容

イ．取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む10名で構成されており、経営の意思決定及び監督と業務執行を分離する事を目的とし、執行役員としての業務執行責任を明確にする中で、業務執行責任において組織運営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として社外取締役を議長とする「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」並びに「独立社外取締役会」を設置しております。「指名諮問委員会」は取締役の選任及び解任方針の策定と候補者の選定等を行います。「報酬諮問委員会」は取締役の報酬に関する方針の策定と報酬水準及び査定、報酬額の審議等を行います。「独立社外取締役会」は取締役会全体の実効性について分析・評価等を行います。なお、当社は定款で取締役は10名以内とし、選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。また、取締役の解任決議要件を定款で議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の3分の2以上をもって行うと定めているとともに、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当該取締役の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

取締役会の意思決定機能を確実なものとし、経営環境の変化に機敏に対応できる体制の強化に努めております。まず、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。その他、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会は毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長となり、法令、定款及び社内諸規程に従って、経営方針をはじめとする経営上の重要事項を決定するとともに、執行役員の職務執行の監督を実施しております。また、月次の業績状況等の報告が行われるとともに、重要事項の議論を行っており、監査役3名が出席して取締役会の意思決定及び監督状況並びに各執行役員の業務執行をチェックするとともに必要に応じて意見を述べております。

ロ．経営会議

取締役会での意思決定を迅速に行い、また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を決定し、協議する機関として代表取締役社長を議長とする経営会議を設置し、毎月1回以上開催しております。代表取締役社長は、業務の執行状況を監督するとともに経営会議における審議または報告の概要を取締役に報告しております。

ハ．監査室

内部監査を実施する部門として他の部室から独立した取締役会直轄の監査室を設置しており、人員を2名配置しております。内部監査は全ての店舗、工場、本社を対象としております。監査室は事業年度開始時に内部監査計画を作成し、金銭類の取扱、安全衛生、コンプライアンス等の監査を実施し、監査結果を取締役会及び代表取締役社長へ報告するとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告及び各部門の改善に向けた取り組みの確認を通じて業務改善に係る指導を行っております。また、内部監査においては、各部門が構築した内部統制の独立的評価を行い、監査役に監査結果を報告するなど緊密に連携を図っており、有限責任監査法人トーマツとも連携をとりながら監査を実施しております。

ニ．監査役・監査役会

当社の監査役会は3名で構成されておりますが、取締役会による意思決定及び監督状況並びに各執行役員の業務執行を当社から独立した立場で監査するために当社の監査役は3名とも社外監査役としております。内1名が常勤であり、非常勤監査役の内1名が税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び監督状況並びに各執行役員の業務執行をチェックするとともに必要に応じて意見を述べております。なお、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めているとともに、監査役との間で責任限定契約ができる旨を定款で定めております。当社は、監査役全員と会社法第427条第1項の規定により、当該監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。3名の社外監査役は原則毎回取締役会に出席することとしており、取締役会では必要に応じて取締役と意見交換を行い、経営諸施策についても発言機会を持つなど、社外監査役による経営上の監視等を行っております。

監査役会は毎月1回以上開催され、監査計画の立案、監査の分担及び監査結果の確認・審議等を行っております。常勤監査役においては監査計画に従い、取締役会を含む重要な会議に参加し、重要決裁書類等の閲覧、実地調査、各部門が構築した内部統制を独立的評価した監査室からの報告・ヒアリング等を通じて監査を行い、その監査結果を監査役会で共有しております。また、監査役は定期的に会計監査の方針、監査結果の確認及び報告等について有限責任監査法人トーマツとも連携をとりながら監査を実施しております。監査役会では、監査結果を受けて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告について協議を実施し、必要に応じて取締役会又は代表取締役社長に対して意見を伝え、また改善を求めており、監査の実効性確保に努めております。

ホ．社外取締役・社外監査役

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会における監督を強化するため、社外取締役3名を選任しております。当社と利害関係のない独立した立場で意思決定への参加及び監督が可能な社外取締役の選任により、取締役会においてより客観的な審議、有効な監督が可能になっております。社外取締役による監督が有効に機能するよう当社では、経営上の重要な情報を適時、適切に提供しております。具体的には、取締役会へ提供される資料の充実に努め、また、監査室の監査結果、監査役会からの意見及び会計監査人の監査結果等を提供しております。さらに、取締役会における議論に積極的に貢献するために必要な情報交換・認識共有をすること、並びに、当社の事業及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論するために、取締役会の下に独立社外取締役で構成する独立社外取締役会を設置しております。

また、当社は、取締役会による意思決定及び監督状況並びに各執行役員の業務執行を当社から独立した立場で監査するために当社の監査役は3名とも社外監査役としております。社外監査役による監査の有効性を高めるため、当社では監査意見の形成に資する情報を適時、適切に提供しております。具体的には、常勤監査役が監査役会を通じて監査情報を共有しており、また各部門が構築した内部統制を独立的評価した監査室が監査役会又は常勤監査役を通じて各監査役に情報提供を行っております。更には、四半期ごとに監査役、会計監査人及び監査室で会し、会計監査人から会計監査の方針、監査結果等の報告を受けるとともに情報交換を行っております。その他、必要に応じてアドバイスが受けられるよう弁護士事務所等と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図るとともに各監査役の求めに応じて必要な情報は提供する体制を取っており、適切な監査判断が行える環境を整備しております。

当社では、社外取締役による監督及び社外監査役による監査が有効に機能するよう、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、下記独立性判断基準を満たした者について、社外取締役を議長とする指名諮問委員会における審議を経て、取締役会において選任の決議をすることとしております。

- 1 当社の業務執行取締役、執行役員及び従業員で、過去に一度でも当社に所属していない者
- 2 年間取引金額が当社売上高又は相手方の連結売上高の1%を超える当社の販売先又は仕入先等の業務執行者でない者
- 3 当社の事業年度末において、議決権ベースで5%以上を保有する大株主またはその業務執行者でない者
- 4 当社の事業年度末において、議決権ベースで5%以上を保有する出資先の業務執行者でない者
- 5 当社が借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において、当社の総資産又は当該金融機関の連結総資産の3%を超える金融機関の業務執行者でない者
- 6 当社が過去10年間に於いて1千万円を超える寄付を受けている者又はその業務執行者でない者
- 7 当社から役員報酬等以外に年間1千万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家若しくは法律専門家、又は会計監査人若しくは顧問契約先でない者

また、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、監督及び監査の独立性に影響を及ぼす特別な利害関係は有しておりません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、一般株主と利益相反の生じない当社から独立した立場での当社の経営に対する監視が重要と考えており、このように経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役3名を社外取締役、監査役3名を社外監査役とし、監督及び監査の環境を整備することで経営への監視機能を強化しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を下記のとおり決議しており、その内容及び運用状況は以下のとおりであります。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすよう、反社会的勢力との関係排除をはじめとするコンプライアンス意識の啓蒙をうたう行動規範を定めて、教育の実施及び小冊子の配付により取締役及び従業員に周知徹底します。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関連規定を整備して教育を行います。

店舗運営等の重要業務を適正に執行し、その業務報告を漏れなく行うとともに意思決定及び業務執行における組織間及び組織内の牽制を図るために職務権限規程等の諸規程を整備します。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者又は顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めます。

当社は、業務実施部署から独立した取締役会直轄の組織として監査室を設け、法令及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、店舗、工場、本社、子会社の内部監査を行い、その結果を代表取締役及び取締役会並びに監査役に報告します。

[運用状況]

コンプライアンス宣言及び行動規範をホームページを通じて社内外へ告知しており、コンプライアンス意識向上を目的に全社員を対象に階層別コンプライアンス研修を実施しております。また、反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針を定め、ホームページ及び各事業所に提示し、また、コンプライアンス及び反社会的勢力排除の意識の醸成を図るための小冊子を作成し全社員へ配布しております。その他不当要求による被害を防止する責任者として直営全店長を選任し各都道府県の暴力追放運動推進センターが実施する講習を受講しております。内部通報制度として総務部総務課及び外部の顧問弁護士が通報窓口を担当しており、通報内容についてコンプライアンス委員会委員に報告を行い、改善・再発防止に努めております。

監査室は、毎期、内部監査計画を策定し、各種監査を実施しております。

ロ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、「文書管理規程」及び「電算管理規程」等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。

[運用状況]

取締役会関連文書等は、上記規程に基づき保存年限及び所管部署等を定めて適切に管理しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント規程に基づくリスクマネジメント会議を中心にリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの対応方針、主管部署及び教育研修方針の決定を行うとともに、必要に応じて監査室を通じ、全社的または特定部門の内部監査を実施します。各部室長は、自己点検、内部監査等で明らかになった問題点等について、速やかに是正・改善の措置を講じるとともに必要に応じて規程等の改廃をします。

万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化するよう危機対応細則を定めて事後対応体制を構築します。

[運用状況]

リスクマネジメント会議で策定した重点対応リスクへの対策（中期・年度計画）に基づき、主管部署を特定の上対策を実施し、同会議にて定期的に進捗確認及び対策の是正をしております。また、リスクが発生した場合の基本対応を定めた危機管理基本マニュアル、広報危機管理マニュアル等を整備しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、中期経営方針及び年次予算を含めた経営目標を策定し、計画に基づく業務執行状況を監督します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

当社は、取締役会の他、月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行します。また、必要に応じ担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図ります。

当社は、組織規程、職務権限規程および業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、各部門の業務執行の迅速性および効率性を確保します。

[運用状況]

月次、四半期及び年度の予算並びに個別施策の計画及び達成状況は取締役会及び経営会議に報告され、多面的な検討を実施することで、経営目標の適切な達成管理を行っております。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における業務の適正を確保するために関係会社管理規程を制定するとともに、関係会社の状況に応じて必要な管理を行います。

また、必要に応じて子会社に当社取締役をはじめ幹部社員を派遣し、問題点の把握・解決に努めます。

なお、監査室は定期的または臨時に管理体制を監査し、代表取締役及び取締役並びに監査役に報告を行います。監査役は監査室の報告を受けて監査役会にて協議を行い、必要に応じて取締役会に提言又は勧告を行います。

[運用状況]

子会社については、現預金管理や売上管理等を親会社がモニタリング出来る体制を整えており、子会社の業務の適正を確保しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査室員を監査役の補助すべき使用人として指名することができます。

また、補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動の人事権に係る事項の決定には監査役の同意を必要とし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

[運用状況]

監査室は監査役会の事務局としても機能しており、監査室員の人事等は監査役と協議の上決定しております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合その他、取締役会の付議事項、経営会議の協議事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他重要事項を法令等に基づき監査役に報告するものとします。

監査役は重要な意思決定プロセス、業務の執行状況を把握するために取締役会に出席し、また、常勤監査役は取締役会以外の重要会議に出席するとともに稟議書等業務執行に係る重要な決裁文書等を閲覧し、取締役及び使用人に必要があれば説明を求めます。

なお、監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち、監査成果の達成を図るとともに、必要と認めるときは、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができるものとします。

[運用状況]

監査役が取締役会及び経営会議等に出席することにより、取締役及び使用人等から必要な情報を得るほか、監査室からも情報提供を行っております。更には、四半期ごとに監査役、会計監査人、監査室で会し、会計監査人から会計監査の方針、監査結果等の報告を受けるとともに情報交換を行っております。

チ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

[運用状況]

各部門が構築した内部統制を監査室が独立的評価を行っており、監査役及び会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めております。

当該企業統治の体制を採用する理由

上記の機関、内部統制システムの整備状況及びその運用状況から、監査役設置会社が以下の理由により最も有効であると考え、当社は、監査役設置会社を選択しております。

- イ．業務執行役員が業務執行責任において組織運営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は経営の意思決定及び監督に専念できること。
- ロ．取締役会の諮問機関として社外取締役を議長とする「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」の設置により、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化することが可能であること。
- ハ．当社の業務及び経営に精通した社内取締役と、専門的知識を有し、当社から独立した立場で経営の監督を行う社外取締役をバランスよく起用することで、経営の透明性の確保、めまぐるしく変化する経営環境の変化や多様性へ対応することが可能であること。
- ニ．監査役会は社外監査役で構成することにより、当社から独立した立場で、取締役会による意思決定及び監督状況並びに各執行役員の業務執行を監査することが可能であること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	258	193	65		7
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	46	40	6		9

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の株主総会の決議により、年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)となっております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の株主総会の決議により、年額40百万円以内となっております。
- 3 上記以外に使用人兼務取締役に對する使用人給与(賞与含む)1名、8百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役及び監査役の報酬の総額は、それぞれ株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、取締役報酬については報酬諮問委員会における審議を経て、取締役会において決定され、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

取締役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しており、当社の業績状況及び各取締役の職務内容・役位に応じて支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしております。

監査役については、監査役会での協議にて決定しており、高い独立性の観点から、固定金額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,522百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アリアケジャパン(株)	784,284	5,176	当社料理うまみ成分(例はラーメンスープ)の品質管理・商品開発・安定供給先で有り、継続的に付加価値の高い商品開発に向けてリサーチ&コンサルティング提供を受けている企業で、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
アサヒグループホールディングス(株)	2,805	9	当社顧客ニーズを反映したアルコールやソフトドリンク等の飲料提供や、当社メニューとマッチングする飲料提案や開業当時より企業の要素である人・物・金・大義名分・時期によりリサーチ&コンサルティング提供を受けている企業で、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,950	5	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、東松山工場新設にかかるコンサル提供など経営全般に亘りリサーチ&コンサルティングを受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	3	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、当社株式事務や法務相談、年金コンサルなど経営全般に亘りリサーチ&コンサルティング提供も受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、経営全般に亘りリサーチ&コンサルティング提供も受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アリアケジャパン(株)	784,284	5,497	当社料理うまみ成分(例はラーメンスープ)の品質管理・商品開発・安定供給先で有り、継続的に付加価値の高い商品開発に向けてリサーチ&コンサルティング提供を受けている企業で、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
アサヒグループホールディングス(株)	2,805	11	当社顧客ニーズを反映したアルコールやソフトドリンク等の飲料提供や、当社メニューとマッチングする飲料提案や開業当時より企業の要素である人・物・金・大義名分・時期によりリサーチ&コンサルティング提供を受けている企業で、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,950	6	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、工場全般にかかるコンサル提供など経営全般に亘りリサーチ&コンサルティングを受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	3	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、当社株式事務や法務相談、年金コンサルなど経営全般に亘りリサーチ&コンサルティング提供も受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	当社の財務体質の健全化から、安定的な資金供給を受けており、金融面のみならず、経営全般に亘りリサーチ&コンサルティング提供も受けている企業グループで、当社業績に寄与するものであります。 上記より取引関係等の維持・強化の観点で保有いたします。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び監査をうけております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名は木村 幸彦、中田 信之であります。監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者等）4名であります。なお、定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- 1 会計監査人は本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失があった場合を除き、50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度とする。
- 2 会計監査人の行為が1の要件を充足するか否かについては、当社がこれを判断し、速やかに結果を通知するものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
40	15	40	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、IFRS導入に関する助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業の特性、事業規模、監査業務量等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部のセミナーへ参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	11,750
売掛金	370	365
商品及び製品	142	135
原材料	297	305
前払費用	397	425
繰延税金資産	439	458
その他	365	326
貸倒引当金	21	32
流動資産合計	9,327	13,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	45,864
減価償却累計額	30,786	32,168
建物（純額）	15,058	13,696
構築物	5,483	5,420
減価償却累計額	4,375	4,507
構築物（純額）	1,108	912
機械及び装置	5,213	5,394
減価償却累計額	2,394	2,762
機械及び装置（純額）	2,819	2,632
車両運搬具	186	182
減価償却累計額	129	129
車両運搬具（純額）	56	53
工具、器具及び備品	4,894	5,264
減価償却累計額	4,097	4,327
工具、器具及び備品（純額）	797	936
土地	1 21,501	1 20,857
建設仮勘定	138	112
有形固定資産合計	41,479	39,202
無形固定資産		
ソフトウェア	15	99
施設利用権	26	31
無形固定資産合計	41	130
投資その他の資産		
投資有価証券	5,205	5,531
関係会社株式		30
関係会社出資金		94
長期貸付金	74	72
長期前払費用	85	79
前払年金費用	414	437
繰延税金資産	1,126	1,192
差入保証金	4,250	4,218
その他	68	27
貸倒引当金	59	24
投資その他の資産合計	11,165	11,657
固定資産合計	52,686	50,991
資産合計	62,014	64,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	1,993
短期借入金		5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,954	3,399
未払金	1,380	2,288
未払費用	2,020	2,084
未払法人税等	993	1,205
前受金	38	33
預り金	352	377
前受収益	4	3
賞与引当金	857	912
設備関係未払金	1,250	178
その他		25
流動負債合計	13,829	17,501
固定負債		
長期借入金	2,779	1,916
再評価に係る繰延税金負債	1 506	1 506
資産除去債務	703	727
その他	258	242
固定負債合計	4,248	3,393
負債合計	18,078	20,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金		
資本準備金	9,026	9,026
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	9,031	9,031
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
保険差益積立金	25	23
固定資産圧縮積立金	247	241
別途積立金	22,800	22,800
繰越利益剰余金	12,485	13,725
利益剰余金合計	36,497	37,730
自己株式	9,023	10,823
株主資本合計	44,671	44,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	3,282
土地再評価差額金	1 3,791	1 3,554
評価・換算差額等合計	735	271
純資産合計	43,936	43,832
負債純資産合計	62,014	64,727

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	75,317	75,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	113	142
当期商品仕入高	2,278	2,124
当期製品製造原価	20,253	20,493
合計	22,646	22,760
商品及び製品期末たな卸高	142	135
売上原価合計	22,503	22,624
売上総利益	52,813	52,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,653	2,071
広告宣伝費	932	1,006
販売促進費	3,416	3,216
貸倒引当金繰入額	9	13
役員報酬	287	305
給料手当及び賞与	9,823	10,389
雑給	1 11,827	1 11,636
賞与引当金繰入額	838	883
退職給付費用	26	151
福利厚生費	3,659	3,813
租税公課	350	348
減価償却費	2,726	2,245
賃借料	3,875	3,943
水道光熱費	4,086	3,669
修繕費	904	937
その他	2,178	2,328
販売費及び一般管理費合計	46,543	46,959
営業利益	6,269	5,494
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	43	47
受取地代家賃	65	74
F C加盟料	2 109	2 107
雑収入	176	193
営業外収益合計	399	424
営業外費用		
支払利息	40	23
賃貸費用	36	35
現金過不足	13	14
災害義援金	30	41
雑損失	3	1
営業外費用合計	124	116
経常利益	6,544	5,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 26
収用補償金		384
特別利益合計	8	411
特別損失		
固定資産除却損	4 82	4 133
固定資産売却損	5 45	5 82
減損損失	6 252	6 437
第三者委員会調査費用	7 123	
特別損失合計	505	653
税引前当期純利益	6,048	5,558
法人税、住民税及び事業税	2,018	1,904
法人税等調整額	39	185
法人税等合計	1,979	1,719
当期純利益	4,068	3,839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	18,652	92.1	17,957	87.6
労務費		586	2.9	1,146	5.6
経費		1,013	5.0	1,389	6.8
当期製品製造原価		20,253	100.0	20,493	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
(1) 減価償却費	376百万円	(1) 減価償却費	642百万円
(2) 水道光熱費	243	(2) 水道光熱費	351

(原価計算の方法)

組別総合原価計算を採用しております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	247	22,800	10,620	34,634
当期変動額										
保険差益積立金の積立						0			0	
保険差益積立金の取崩						1			1	
固定資産圧縮積立金の積立							6		6	
固定資産圧縮積立金の取崩							5		5	
剰余金の配当									2,130	2,130
当期純利益									4,068	4,068
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									74	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						1	0		1,864	1,863
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	25	247	22,800	12,485	36,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,311	44,519	1,684	3,894	2,209	42,309
当期変動額						
保険差益積立金の積立						
保険差益積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		2,130				2,130
当期純利益		4,068				4,068
自己株式の取得	1,712	1,712				1,712
土地再評価差額金の取崩		74		74	74	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,371	28	1,400	1,400
当期変動額合計	1,712	151	1,371	102	1,474	1,626
当期末残高	9,023	44,671	3,055	3,791	735	43,936

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	25	247	22,800	12,485	36,497
当期変動額										
保険差益積立金の積立										
保険差益積立金の取崩						1			1	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							5		5	
剰余金の配当									2,370	2,370
当期純利益									3,839	3,839
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									236	236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1	5		1,240	1,232
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	23	241	22,800	13,725	37,730

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,023	44,671	3,055	3,791	735	43,936
当期変動額						
保険差益積立金の積立						
保険差益積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		2,370				2,370
当期純利益		3,839				3,839
自己株式の取得	1,799	1,799				1,799
土地再評価差額金の取崩		236		236	236	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			226		226	226
当期変動額合計	1,799	567	226	236	463	104
当期末残高	10,823	44,103	3,282	3,554	271	43,832

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,048	5,558
減価償却費	3,162	2,956
減損損失	252	437
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	23
前払年金費用の増減額（ は増加）	285	22
受取利息及び受取配当金	47	49
支払利息	40	23
収用補償金		384
固定資産売却損益（ は益）	37	55
固定資産除却損	82	133
たな卸資産の増減額（ は増加）	62	0
仕入債務の増減額（ は減少）	208	15
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,356	992
その他	180	273
小計	7,904	9,966
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	39	24
収用補償金の受取額		384
法人税等の支払額	2,142	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,770	8,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	0	21
有形固定資産の取得による支出	7,481	2,697
有形固定資産の売却による収入	65	446
投資有価証券の取得による支出	9	
貸付けによる支出	50	45
貸付金の回収による収入	107	47
差入保証金の差入による支出	79	113
その他	116	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,330	2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		5,000
長期借入れによる収入	3,585	3,204
長期借入金の返済による支出	5,700	5,622
自己株式の取得による支出	1,712	1,799
配当金の支払額	2,130	2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,957	1,588
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,517	4,435
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,306	1 11,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料

…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

契約期間等を基準に償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理をすることとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、旗艦工場となる東松山工場の当事業年度における本格稼動を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。

この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼動する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は1,124百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,130百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,483百万円	6,104百万円

2 保証債務

下記のフランチャイズ加盟店オーナーの金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)DDTダイニング	12百万円	5百万円
達也(有)	21	10
(株)マーメイド	41	30
個人オーナー1名	30	23
合計	105	71

(損益計算書関係)

- 1 直営店舗等のパートタイマーに対する給与であります。
- 2 本報告書の「経営上の重要な契約」に記載するフランチャイズ基本契約及び営業委託契約に基づく加盟料、加盟更新料及び営業手数料であります。

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	1百万円	0百万円
車両運搬具	7	2
土地		23
合計	8	26

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	41百万円	69百万円
構築物	3	5
建物等撤去費用	32	56
その他	4	2
合計	82	133

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	百万円	1百万円
車両運搬具	0	
土地	44	80
合計	45	82

6 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

地 域	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
関西地区	店舗 2 店舗	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	81
北海道地区	店舗 2 店舗	建物	22
関東地区	店舗 1 店舗	建物	18
東海地区	店舗 2 店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	47
北陸地区	店舗 2 店舗	建物	31
九州地区	店舗 3 店舗	建物	51
	合計		252

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失252百万円（建物234百万円、構築物15百万円、機械及び装置 0 百万円、車両運搬具 0 百万円、工具、器具及び備品 1 百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
関西地区	店舗5店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	42
北海道地区	店舗4店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	62
東北地区	店舗1店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	20
関東地区	店舗3店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	93
東海地区	店舗1店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	4
北陸地区	店舗2店舗	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	29
九州地区	店舗2店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	26
その他	処分予定資産	土地	157
合計			437

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、処分予定資産については物件単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗、売却の予定されている処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失437百万円（土地157百万円、建物232百万円、構築物12百万円、機械及び装置6百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品26百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額等に基づき算定しております。

7 当社のコーポレート・ガバナンスの評価・検証のため設置した第三者委員会の調査費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,286,230			23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,700,039	400,020		4,100,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得

400,000株

単元未満株式の買取

20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	979	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,151	60	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,247	65	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には東松山工場竣工記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,286,230			23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,100,059	463,400		4,563,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得

463,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,247	65	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,123	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額には東松山工場竣工記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,123	60	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	7,336百万円	11,750百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30	8
現金及び現金同等物	7,306	11,741

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	129百万円	97百万円
1年超	253	184
合計	383	281

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、その内容が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として3年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクを有しておりますが、適切な資金計画の作成により対処しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当を目処に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、稟議決裁を経て経理部にて行うこととしております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,336	7,336	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	5,205	5,205	
(3)差入保証金	4,250		
貸倒引当金(1)	10		
	4,240	4,207	32
資産計	16,782	16,749	32
(1)長期借入金(1年内返済予定含む)	7,734	7,734	0
負債計	7,734	7,734	0

(1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,750	11,750	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	5,531	5,531	
(3)差入保証金	4,218		
貸倒引当金(1)	10		
	4,208	4,160	47
資産計	21,490	21,443	47
(1)短期借入金	5,000	5,000	
(2)長期借入金(1年内返済予定含む)	5,316	5,316	0
負債計	10,316	10,316	0

(1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,336			
合計	7,336			

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,750			
合計	11,750			

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(注3) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,954	2,331	448		
合計	4,954	2,331	448		

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,000				
長期借入金	3,399	1,516	400		
合計	8,399	1,516	400		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,194	1,076	4,118
計	5,194	1,076	4,118

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	9	9	
計	10	10	0

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関係会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,522	1,077	4,444
(2) 債券	9	9	0
計	5,531	1,086	4,444

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式			
計			

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,407	1,698
勤務費用	172	207
利息費用	21	10
数理計算上の差異の発生額	167	14
退職給付の支払額	69	69
退職給付債務の期末残高	1,698	1,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,950	2,024
期待運用収益	29	30
数理計算上の差異の発生額	144	95
事業主からの拠出額	258	173
退職給付の支払額	69	69
年金資産の期末残高	2,024	2,255

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,698	1,833
年金資産	2,024	2,255
未認識数理計算上の差異	88	15
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414	437
前払年金費用	414	437
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414	437

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	172	207
利息費用	21	10
期待運用収益	29	30
数理計算上の差異の費用処理額	190	36
確定給付制度に係る退職給付費用	26	151

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	国内債券	28%
外国債券	9%	9%
国内株式	30%	28%
外国株式	28%	27%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
割引率			0.6%	0.7%
長期期待運用収益率			1.5%	1.5%
一時金選択率			100%	100%

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
流動の部				
繰延税金資産				
賞与引当金		263百万円		280百万円
未払事業税		95		101
その他		80		77
繰延税金資産合計		439		458
固定の部				
繰延税金資産				
貸倒引当金		24		17
有形固定資産		2,075		2,112
減損損失累計額		320		452
資産除去債務		214		221
投資有価証券		193		193
その他		79		81
繰延税金資産小計		2,908		3,080
評価性引当額		367		367
繰延税金資産合計		2,540		2,712
繰延税金負債				
資産除去債務に対応する除去費用		105		108
前払年金費用		126		133
固定資産圧縮積立金		108		106
その他有価証券評価差額金		1,062		1,161
保険差益積立金		11		10
繰延税金負債合計		1,414		1,519
繰延税金資産の純額		1,126		1,192

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
法定実効税率		33.0%		30.7%
(調整)				
住民税均等割		4.1		4.3
交際費等		0.4		0.2
評価性引当額の減少		2.6		1.2
所得拡大促進税額控除				2.4
投資促進税制税額控除		4.6		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減税修正		2.4		
その他		0.0		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7		30.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を更新不能な契約については当該契約期間、それ以外については20年と見積もり、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	期首残高	696百万円		703百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11		16	
時の経過による調整額	10		9	
資産除去債務の履行による減少額	14		2	
期末残高	703		727	

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等(土地含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
803	29	774	648

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主として直営店舗への振替及び減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等(土地含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4百万円、固定資産売却損は17百万円、減損損失は157百万円であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
774	455	1,229	1,077

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、主として保有目的変更による店舗からの振替によるものであります。

減少は、主として売却や減損損失、減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,289.99円	2,341.11円
1株当たり当期純利益金額	211.39円	203.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,068	3,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,068	3,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,247	18,829

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,844	949	928 (232)	45,864	32,168	1,993	13,696
構築物	5,483	26	89 (12)	5,420	4,507	204	912
機械及び装置	5,213	196	15 (6)	5,394	2,762	376	2,632
車両運搬具	186	14	18 (1)	182	129	15	53
工具、器具及び備品	4,894	480	111 (26)	5,264	4,327	312	936
土地	21,501 [3,284]		643 (157) [236]	20,857 [3,047]			20,857
建設仮勘定	138	1,997	2,022	112			112
有形固定資産計	83,263 [3,284]	3,664	3,829 (437) [236]	83,097 [3,047]	43,895	2,902	39,202
無形固定資産							
ソフトウェア				129	30	24	99
施設利用権				50	19	3	31
無形固定資産計				180	49	27	130
長期前払費用	186	26	41	170	91	26	79
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお当期減少額は売却及び減損損失によるものであります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物

新店舗(イオン東札幌店他15店舗)、既存店改装等によるものであります。

建設仮勘定

新店舗(イオン東札幌店他15店舗)、既存店改装等によるものであります。

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物

店舗の除却等によるものであります。

土地

売却及び減損損失によるものであります。

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費の賃借料及びその他に計上しております。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		5,000	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,954	3,399	0.23	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,779	1,916	0.23	平成30年5月 から 平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
計	7,734	10,316		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,516	400		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	13	33	3	56
賞与引当金	857	912	857		912

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	703	26	2	727

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	169
預金	
当座預金	8,989
普通預金	2,583
定期預金	8
計	11,581
合計	11,750

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ペルゴ	55
(株)三王	20
(株)グッドフード	11
山田能之	10
(株)みらいフードサービス	6
その他	261
合計	365

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
370	8,117	8,112	365	95.69	16.56

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
酒類	17
清涼飲料水等	6
計	23
製品	
店舗	28
工場	
肉加工品	6
タレ類	18
餃子類	25
麺類	12
その他	20
計	111
合計	135

原材料

品名	金額(百万円)
主要材料	
肉類	38
野菜	34
魚介類	11
油	18
米	19
小麦粉	20
その他	25
計	168
補助材料	
調味料	44
包材	45
その他	47
計	136
合計	305

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(百万円)
株式	
アリアケジャパン(株)	5,497
アサヒグループホールディングス(株)	11
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3
(株)みずほフィナンシャルグループ	2
計	5,522
債券	
京都浪漫債	9
計	9
合計	5,531

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	4,032
駐車場	47
寮等	138
合計	4,218

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハム(株)	177
(株)田中米穀	145
アリアケジャパン(株)	119
三菱食品(株)	111
日本ピュアフード(株)	107
その他	1,331
合計	1,993

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	800
(株)みずほ銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)三井住友銀行	800
(株)滋賀銀行	400
(株)南都銀行	400
(株)りそな銀行	400
農林中央金庫	300
(株)関西アーバン銀行	300
合計	5,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	498
(株)みずほ銀行	488
(株)三菱東京UFJ銀行	488
(株)三井住友銀行	488
(株)滋賀銀行	403
(株)南都銀行	355
(株)京都銀行	276
(株)りそな銀行	193
農林中央金庫	103
(株)関西アーバン銀行	103
合計	3,399

長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	285
(株)みずほ銀行	285
(株)三菱東京UFJ銀行	285
(株)三井住友銀行	285
(株)滋賀銀行	222
(株)南都銀行	189
(株)りそな銀行	139
農林中央金庫	87
(株)関西アーバン銀行	87
(株)京都銀行	47
合計	1,916

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	18,182	37,548	56,724	75,078
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,069	2,697	4,748	5,558
四半期(当期)純利益 (百万円)	663	1,809	3,161	3,839
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.79	95.64	167.60	203.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.79	61.21	72.19	36.24

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ohsho.co.jp/
株主に対する特典	年2回9月30日、3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、所有株式数に応じて以下のとおり優待食事券(500円券)を贈呈する。 100株以上200株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)2枚を贈呈(年間2,000円相当) 200株以上500株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)3枚を贈呈(年間3,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)6枚を贈呈(年間6,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、優待食事券(500円券)12枚を贈呈(年間12,000円相当) 年1回3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、株主様優待カード(会計時5%割引)を1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集、新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月12日、平成28年8月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社王将フードサービスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社王将フードサービスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。